

報道関係各位

社会保障調査(日本生協連)

“社会保障に不満”7割強、“社会保障は世代間不公平を感じる”8割

“年金制度に不満”4人に3人、“介護制度に不満”過半数

**“正規雇用と非正規雇用、格差拡大を予想”4人に3人
“生活困窮者の増加は、不安定雇用の増加が原因だと思う”過半数**

このたび、日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連、会長：浅田克己）は、国民の社会保障制度に対する意識や考え方を明らかにするために、「社会保障調査」を実施しました。

Pick Up

《社会保障に対する意識》

“社会保障に不満”7割強、“社会保障は世代間不公平を感じる”8割 … (P8, P13)

“自分に何かあったときに周囲の人が助けてくれると思う”2割弱 … (P13, P14)

“自分の介護をしてくれる人がいるか不安”6割強 … (P13)

“社会保障の財源、消費増税が望ましい”4人に1人 … (P17)

《年金制度・医療制度・介護制度に対する意識》

“年金制度に不満”4人に3人、“介護制度に不満”過半数 … (P19, P26)

“高額療養費の応能負担に賛成”7割強、“介護職員の労働条件改善に賛成”8割強 … (P24, P27)

《雇用に対する意識・日本社会に対する考え》

“正規雇用と非正規雇用、格差拡大を予想”4人に3人 … (P33)

“生活困窮者の増加は、不安定雇用の増加が原因だと思う”過半数 … (P37)

今後の社会のあり方についての考え、「弱者保護」と「競争拡大」が拮抗 … (P39)

■報道関係の皆様へ■

本ニュースレターの内容の転載にあたりましては、
「日本生協連 調べ」と付記のうえ
ご使用くださいますよう、お願い申し上げます。

■本調査に関するお問合せ窓口■

日本生活協同組合連合会 広報部 広報グループ 担当：亀田

TEL：03-5778-8106 Mail：pr@jccu.coop

はじめに

日本生協連では、社会保障に関わる政策として、2007年3月に「生活者主権の社会保障デザイン」（社会保障（給付と負担）研究会）をまとめ、その後の取り組みの基本政策としてきました。しかし、報告書を取りまとめて以降6年が経過し、その後、社会保障をめぐる情勢も大きく変化をしてきています。そこで、新たな情勢を踏まえた上で、生協の社会保障制度改革への政策提言と生協の課題をまとめることになりました。

そのために、日本生協連は、理事会専門委員会として「社会保障政策検討委員会」を設置しました。あわせて国民の社会保障に対する意識を調査するために、（公財）生協総合研究所に委託して、2013年9月に社会保障に関するアンケート調査を実施し、その結果を本報告書にとりまとめました。

アンケート調査では、経済・社会の大きな環境変化の下で、国民の社会保障制度に対する意識、諸問題に対する考え方などを明らかにすることを目的に、インターネットモニターの仕組みを活用して実施しました。

設問では主に、社会保障全般に対する意識、年金、医療、介護、子育て・教育、雇用といった各制度への評価、日本社会に対する考え、地域や生協に求めるものなどについて聞き、その結果さまざまな特徴や課題が明らかとなっています。

日本生協連の「社会保障政策検討委員会」では、アンケート調査結果もふまえ、引き続き政策提言と生協の課題についてのとりまとめを進めていく予定になっています。

今後、本報告書が全国の生協での論議に少しでも寄与できれば幸いです。

目次

■ はじめに	1
■ 調査概要	3
■ 調査からわかったこと	4
1. 回答者のプロフィール	5
2. 社会保障の背景となる人々の意識	8
3. 年金制度について	19
4. 医療制度について	23
5. 介護制度について	26
6. 子育て・教育支援について	29
7. ワーク・ライフ・バランスについて	31
8. 雇用について	33
9. 日本社会に対する考え	37
10. 地域や生協に求めるもの	41
■ アンケート見本	45

調査概要

I. 調査の目的

日本の社会保障制度は、主に年金、医療、介護、子育ての4分野を中心に議論されている。給付は高齢者が年金として給付金額の大半を受け取っている。また、その負担の構造は、税金と社会保険料を納付する「現役世代」が中心となっている。この4分野に加え焦点となる雇用と生活保護について国民会議の議論をふまえながら、国民の社会保障制度に対する意識、諸問題に対する考え方などを明らかにするために調査を実施した。

II. 調査実施時期

2013年9月

III. 調査実施体制

日本生協連政策企画部が公益財団法人生協総合研究所と共同研究調査として行った。実査は一般社団法人輿論科学協会がインターネット調査を遂行した。

IV. 調査対象

20歳以上79歳以下のインターネットモニター1,200人。

V. 調査方法

インターネット調査。日本の年齢男女人口比で割り付けをおこなった。ただし、70歳代はインターネットアクセス率が低いため、60・70歳代を合計した人口比割り付けをした。結果として70歳代の回答者はやはり人口比よりも少数となった(詳細は回答者のプロフィールを参照)。

VI. 表記のしかた

記述のない限り、パーセンテージの分母は全サンプルである1,200人である。グループ別に集計している場合は分母となる人数をN=350の形で数字で記載している。

クロス集計の軸の呼び方は以下のとおり。

- ・年齢別 SC2の年齢別の集計
- ・男女別 SC1の性別の集計
- ・家族構成別 Q20の家族構成別の集計
- ・就労別 Q22の就労状況別の集計
- ・子どもの有無別 Q21の子どものいる人で未就学の子どもをもつ人を取り出す
- ・年収別 Q24の世帯年収別の集計
- ・生協加入別 Q23の生協加入別の集計

調査からわかったこと

1. 「生活」への満足度に対して「社会保障」への満足度は極度に低い

回答者の 58.1%が現在の自分の生活に「満足・まあ満足」と回答した。一方で、日本の社会保障について「満足・まあ満足」と回答した割合は 26.8%と低く、生活への満足度の半分以下となった。また、各制度のうち満足している割合を見ると、「医療」は 57.5%と高かったが、「年金」19.7%、「介護」20.6%と低かった。

2. 若年層は社会保障に対する関心が低く、年金制度への信頼感、満足度が低い

若年層（40 歳未満）は社会保障への関心が低く、各分野の詳細に関する設問に対しては高齢層と比較して「わからない」と回答する傾向が強い。「子育て・教育」「雇用」という社会保障分野については高齢層以上に関心を持っているものの、全年齢層を合計した結果では「医療」「年金」「介護」「雇用」「子育て・教育」という順に関心が高くなり、若年層の声が見えにくくなっている。

若年層ほど「将来年金がもらえないかもしれないので納付したくない」と回答する傾向があり、年金制度への満足度も高齢層と比べて低かった。

3. 将来への不安が大きく、家族や地域で支えあうという意識は低い

どの年齢層でも「自分に何かあったときには、周囲の人が助けてくれる」と考えている人の割合が低く、特に男性高齢層で「そう思わない」と回答した割合が高かった。また、社会保障に対するイメージとしては「政府による支援や給付」が 66.3%と最も高く、家族や友人、地域で支え合うという回答はともに 10%に満たなかった。

なお、社会保障に満足している層は、地域で支え合うイメージをもつ比率が高かった。

4. 非正規労働者は不安定感をもっており、生活や社会保障への満足度が低い傾向がある

現在、非正規労働に就いている人は、「今後、正規雇用と非正規雇用でますます格差が広がると思う」「もっと非正規雇用者の社会保障を充実させるべきだ」「終身雇用されるなら、給料が下がってもその組織に尽くしたい」と考えている率が高く、現在の雇用状況への不安定感が強い。

また、特にフルタイム並みに働く非正規雇用の層では、自分自身の生活への満足度、日本の社会保障への満足度ともに低い傾向がみられた。

5. 応能負担の考えに賛同する傾向が見られる

全体的に、応能負担の考えに賛同する回答が多かった。医療制度については、「高額療養費の自己負担上限額を高所得者は上げ、低所得者は下げる」に賛成の割合が 71.9%、「低所得者の国民健康保険の負担軽減」も賛成 63.0%と高かった。また、介護制度でも、「高所得者の自己負担引き上げ」、「低所得者の保険料軽減」は賛成がそれぞれ 71.0%、69.4%となった。一方で、望ましいと思う今後の社会のあり方について、「弱者保護」43.6%に対して、「競争拡大」は 37.1%となり、「わからない」を除く約半数は自由に競争できる社会を望んでいた。

ただ、今回の調査では「高所得者」という言葉について厳密な定義をしていない。そのため、一定以上の所得がある回答者も、自身を高所得者として認識せずに回答している可能性がある。

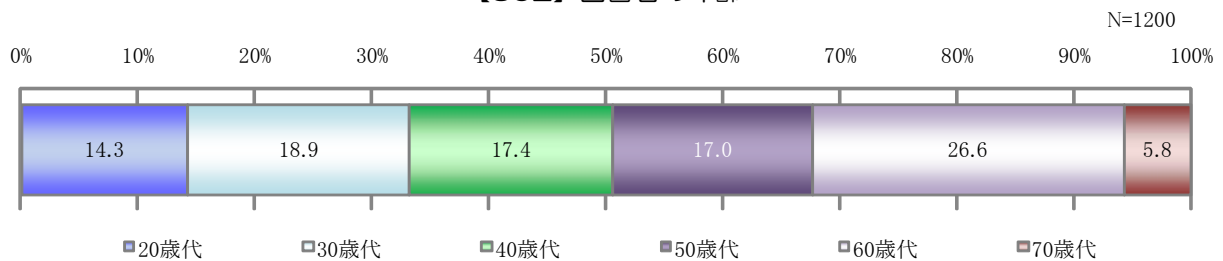
1. 回答者のプロフィール

調査概要にもある通り、今回の調査では、性別と年齢をコントロールしたサンプリングで、日本社会の昨年の人口推計値から、20歳から79歳までを割り付けた。しかし、70歳代のインターネット利用者がまだかなり低く、無理に数を集めると、ネット調査の特徴である「情報高感度な人間」にシフトした偏りがでるため、60歳代と70歳代の割り付けは人口比の合計とし、70歳代は出現に任せる方法をとった。

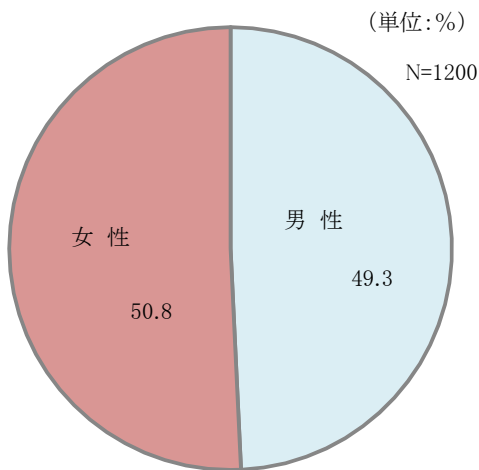
1. 1 年齢は70歳代以降を除くと、人口構成にほぼ見合った人々

前述したように、サンプリングの影響がでて70歳代の比率が低く、60歳代の多いサンプル構成になっている。

【SC2】回答者の年齢



【SC1】性別



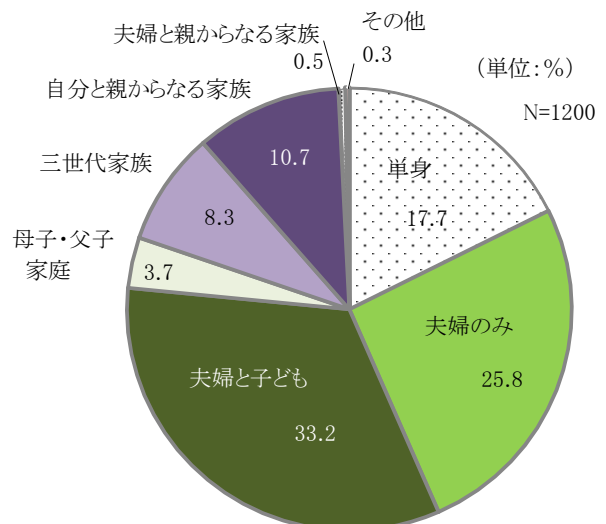
1. 2 性別はほぼ半数ずつ

ほぼ人口構成と同じであるが、80代以上になると圧倒的に女性比が高くなるので、今回のサンプルは高齢女性の意見を70歳以上の層から推測する必要があると考えられる。

1. 3 家族構成は夫婦と子ども、夫婦のみが多い

日本全体の世帯構成比に比べると高齢層の単身世帯が少ないため、単身率が10ポイント以上低い。また、親と同居している未婚者の割合が1割あり、この構成は「夫婦と子ども」ではあるが、「自分と親からなる家族」として分割してみた。この層の比率が高いという特徴がある。

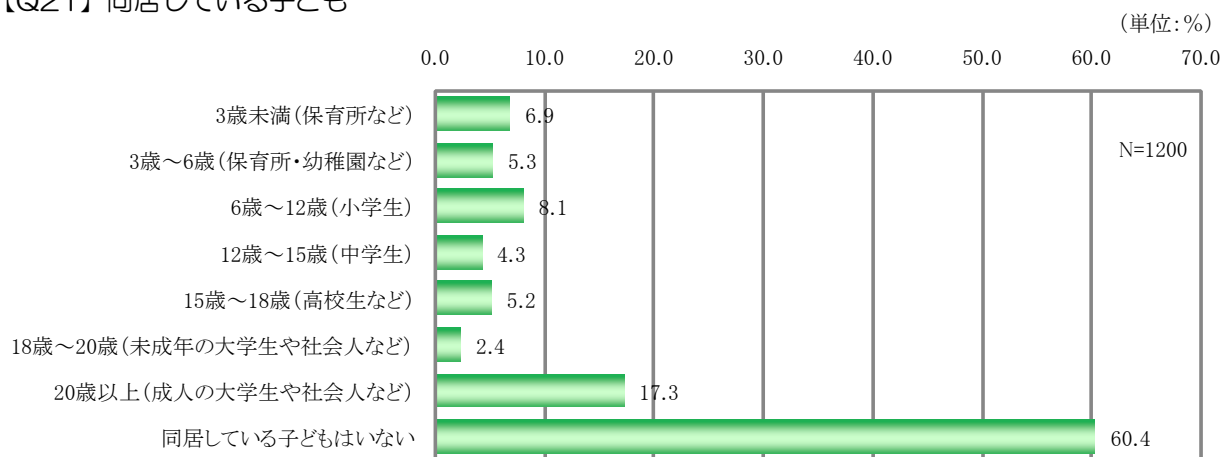
【Q20】家族構成



1. 4 小さい子どものいる人が少ない

少子化の進展で日本の子ども比率とほぼ同様で、子どものいる家庭は減少している。今回の回答者で未就学の子どもがいる人は129人（10.8%）と少数派となっている。

【Q21】同居している子ども



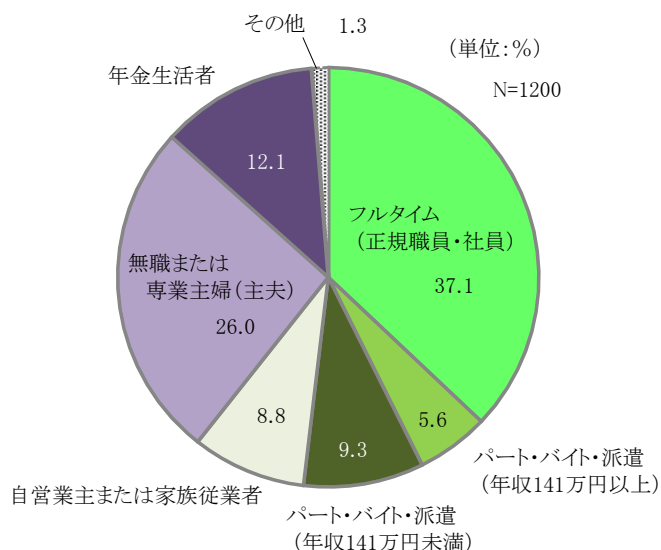
1. 5 フルタイム雇用が最大規模

就労状況をきいたところ、男女別にかなり違いがみられた。

全体では男女合わせて37%がフルタイム、26%が無職または専業主婦（主夫）という比率が高い。

男女別にみると、下表のようになる。男性の56%、女性の18.7%がフルタイムで被雇用者である。無職率（学生も含む）は男性の7.8%、女性の43.7%となっている。

【Q22】就労状況

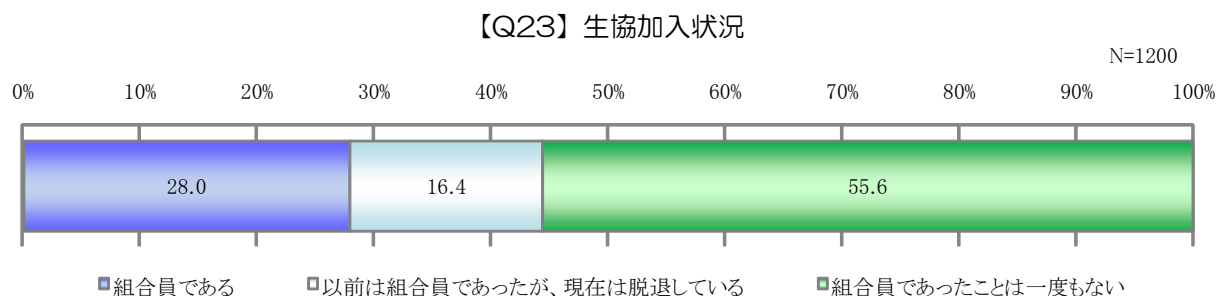


【男女別】就労状況

単位: %	回答者 (人)	就労状況						
		フルタイム(正規職員・社員)	パート・バイト・派遣社員(年収141万円以上)	パート・バイト・派遣社員(年収141万円未満)	自営業主または家族従業者	無職または専業主婦(主夫)	年金生活者	その他
合計	1200	37.1	5.6	9.3	8.8	26.0	12.1	1.3
男性	591	56.0	4.2	4.7	9.0	7.8	16.9	1.4
女性	609	18.7	6.9	13.6	8.5	43.7	7.4	1.1

1. 6 生協への加入状況は 28%

生協組合員率は 28.0%と全国の世帯ベースの加入率よりやや少ないが有意な差とはいえない。また、脱退者の率が 16.4%と、これまであまりみられなかった一般世帯における脱退率が判明した。

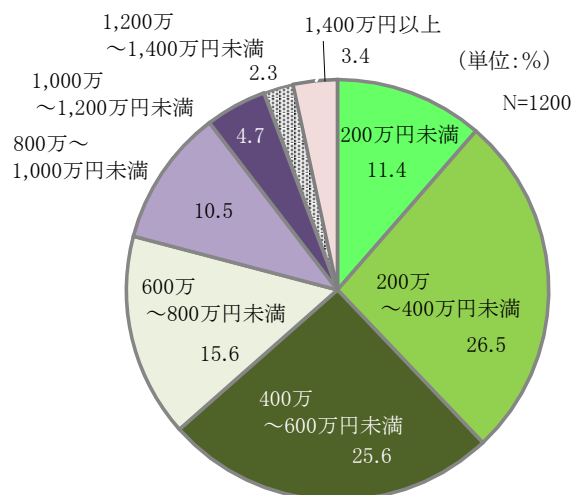


1. 7 世帯年収は少し高め

回答者の世帯年収をみると、400 万円以上 600 万円未満の層が中央値にきており、国民生活基礎調査（厚生労働省）における中央値が平成 24 年で 432 万円であることから、それなりに妥当な分布といえる（平均値は平成 24 年で 549.6 万円）。

今回調査では、成人の子と親の同居形態が 1 割いること、単身者の割合と高齢層の割合が一般よりも少ないことから世帯全体収入は高所得層の割合がやや高くでているが、親世代のみ収入が高い場合や、年金生活者のみと子どもの収入が多いという組み合わせなどさまざまなバリエーションが考えられる。

【Q24】 昨年の世帯年収

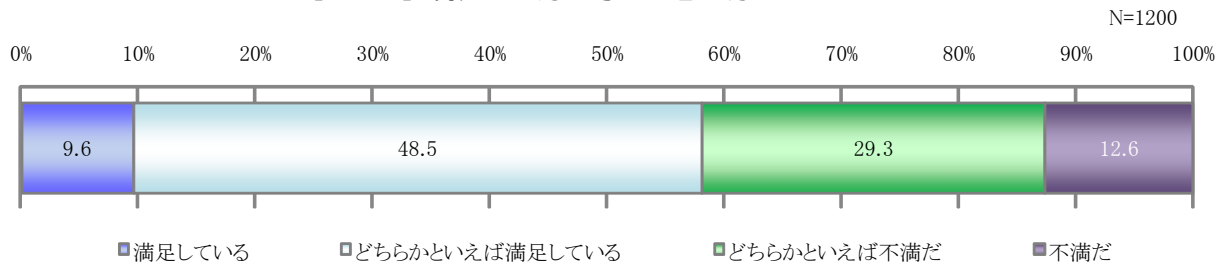


2. 社会保障の背景となる人々の意識

2. 1 「生活」への満足度に対して「社会保障」への満足度は低い

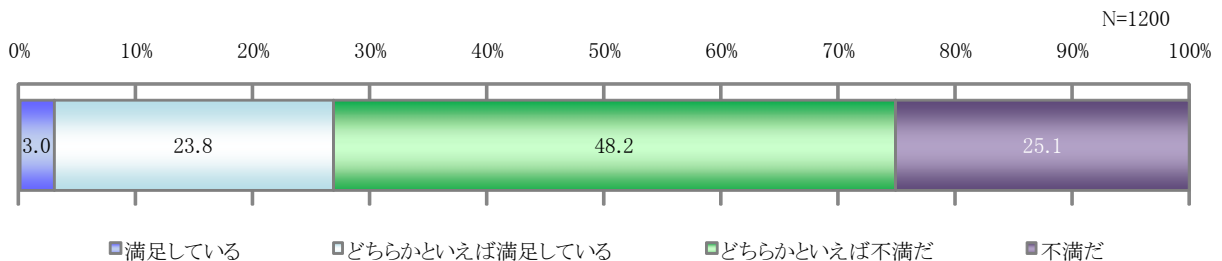
今回調査では、生活満足度は「満足」「どちらかといえば満足」合計で 58.1%となり 6 割に届かなかったが、内閣府の国民生活調査によると、2012 年の 20 歳以上調査で「満足」「まあ満足」は計 71%で、増加傾向だという。今回の調査では、高齢者が少ない割合のため、政府調査よりも満足が低く、不満が高い傾向となったと考えられる。

【Q1-1】現在の自分自身の生活に満足しているか



また、下図のように社会保障満足度は「満足」「どちらかといえば満足」合計で約 27%と非常に低い結果となった。生活全体の満足度に比べると約半分となっている。「どちらかという不満」という層が半数近いが、背景としては社会保障制度に満足できる確証をもてない人が多いのではないかと考えられる。

【Q1-2】現在の日本の社会保障に対して満足しているか



年齢別にみると、子育て層の男性 40 歳代、女性 30 歳代での不満率が高く、年金や介護に比べ遅れている子育て支援に不満を持っている可能性がある。この年齢層以上については年齢が高くなるとともに男女ともに満足度は高くなる傾向である。

【男女年齢別】現在の日本の社会保障に対して満足しているか

単位: %	現在の日本の社会保障に対して満足しているか					
	回答者 (人)	満足している	どちらかといえば満足している	どちらかといえば不満だ	不満だ	
合計	1200	3.0	23.8	48.2	25.1	
男	小計	591	3.6	25.2	45.7	25.5
	20歳代	87	8.0	21.8	42.5	27.6
	30歳代	115	5.2	20.0	47.8	27.0
	40歳代	105	2.9	17.1	42.9	37.1
	50歳代	101	2.0	26.7	45.5	25.7
	60歳代	148	1.4	33.1	49.3	16.2
	70歳代	35	2.9	37.1	40.0	20.0
女	小計	609	2.5	22.3	50.6	24.6
	20歳代	84	2.4	20.2	59.5	17.9
	30歳代	112	0.9	19.6	47.3	32.1
	40歳代	104	1.9	23.1	47.1	27.9
	50歳代	103	1.0	21.4	49.5	28.2
	60歳代	171	4.1	24.6	48.5	22.8
	70歳代	35	5.7	25.7	62.9	5.7

現在の就労状況別にみると、男女ともに年収141万円以上のパートタイム・アルバイト・派遣社員で特に、自分自身の生活への満足度、日本の社会保障への満足度ともに低い傾向が見られた。フルタイム並みに働いている非正規労働者で特に不満が高くなっている。また、男性では無職または専業主夫も同様に満足度が低かった。

【男女就労別】現在の自分自身の生活に満足しているか

単位:%		現在の自分自身の生活に満足しているか				
		回答者 (人)	満足している	どちらかとい えば満足し ている	どちらかとい えば不満だ	不満だ
合 計		1200	9.6	48.5	29.3	12.6
男 性	小 計	591	9.6	45.3	29.6	15.4
	フルタイム(正規職員・社員)	331	10.6	44.7	28.4	16.3
	パート・バイト・派遣社員(年収141万円以上)	25	12.0	28.0	32.0	28.0
	パート・バイト・派遣社員(年収141万円未満)	28	7.1	53.6	32.1	7.1
	自営業主または家族従業者	53	5.7	45.3	35.8	13.2
	無職または専業主婦(主夫)	46	6.5	28.3	34.8	30.4
	年金生活者	100	10.0	58.0	26.0	6.0
	その他	8	12.5	37.5	37.5	12.5
女 性	小 計	609	9.5	51.6	29.1	9.9
	フルタイム(正規職員・社員)	114	7.9	54.4	28.1	9.6
	パート・バイト・派遣社員(年収141万円以上)	42	4.8	40.5	45.2	9.5
	パート・バイト・派遣社員(年収141万円未満)	83	10.8	44.6	31.3	13.3
	自営業主または家族従業者	52	13.5	50.0	28.8	7.7
	無職または専業主婦(主夫)	266	9.4	54.5	27.8	8.3
	年金生活者	45	6.7	55.6	20.0	17.8
	その他	7	42.9	28.6	28.6	-

【男女就労別】現在の日本の社会保障に対して満足しているか

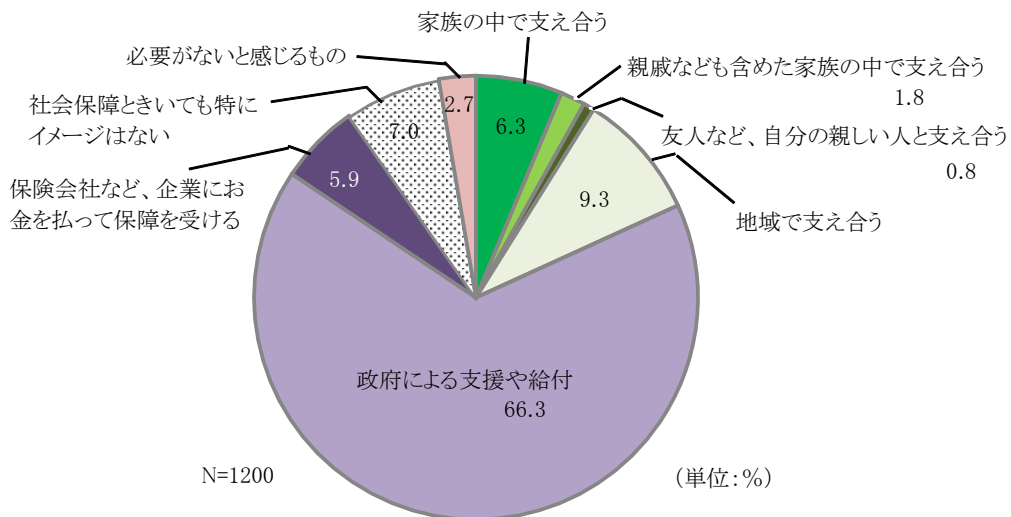
単位:%		現在の日本の社会保障に対して満足しているか				
		回答者 (人)	満足している	どちらかとい えば満足し ている	どちらかとい えば不満だ	不満だ
合 計		1200	3.0	23.8	48.2	25.1
男 性	小 計	591	3.6	25.2	45.7	25.5
	フルタイム(正規職員・社員)	331	4.5	21.8	46.2	27.5
	パート・バイト・派遣社員(年収141万円以上)	25	-	20.0	44.0	36.0
	パート・バイト・派遣社員(年収141万円未満)	28	3.6	32.1	39.3	25.0
	自営業主または家族従業者	53	3.8	18.9	54.7	22.6
	無職または専業主婦(主夫)	46	4.3	23.9	43.5	28.3
	年金生活者	100	1.0	40.0	43.0	16.0
	その他	8	-	25.0	37.5	37.5
女 性	小 計	609	2.5	22.3	50.6	24.6
	フルタイム(正規職員・社員)	114	2.6	22.8	44.7	29.8
	パート・バイト・派遣社員(年収141万円以上)	42	-	11.9	66.7	21.4
	パート・バイト・派遣社員(年収141万円未満)	83	2.4	21.7	51.8	24.1
	自営業主または家族従業者	52	3.8	25.0	38.5	32.7
	無職または専業主婦(主夫)	266	1.1	23.7	52.6	22.6
	年金生活者	45	6.7	15.6	55.6	22.2
	その他	7	28.6	57.1	14.3	-

2. 2 社会保障は政府がやるものというイメージが顕著に高い

社会保障ということからどのようなイメージを思い浮かべるかをきいたところ（もっとも近いものひとつだけ選択）「政府による支援や給付」が最も多く、66.3%と圧倒的に高い比率となった。日本にくらす者にとって、社会保障とは政府がやるものであるというイメージが強いことが分かる。

一方、家族で支えあうは1.8%、友人とは0.8%、地域で支えあうは9.3%と低かった。

【Q2】 社会保障ときいて思い浮かべるイメージ



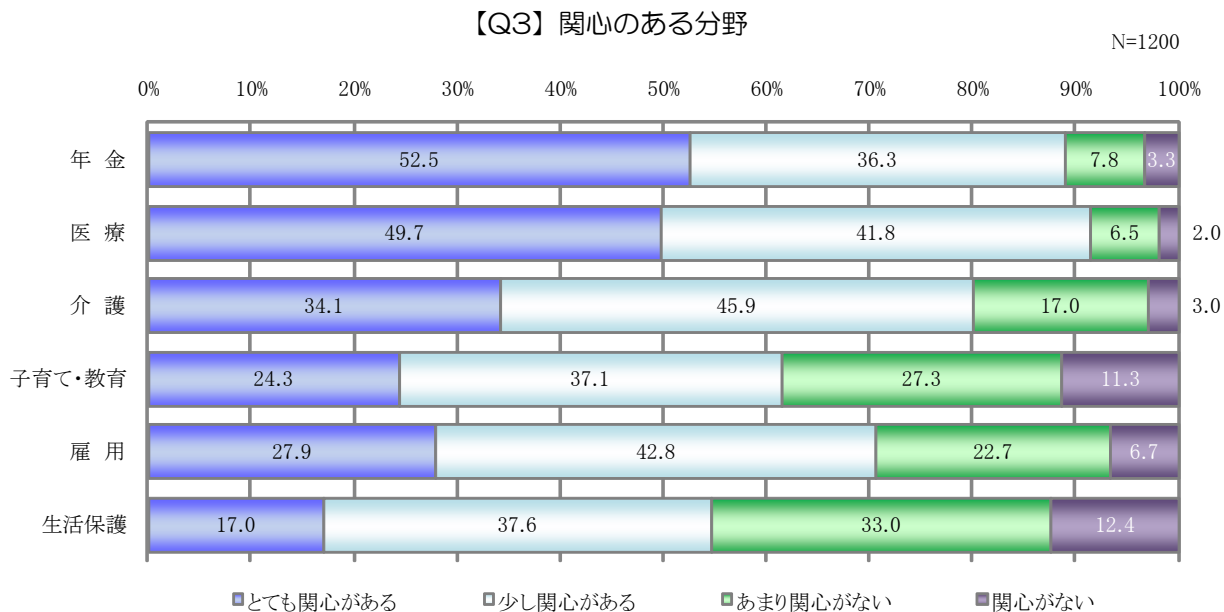
このイメージについて、社会保障に満足している度合別にみたのが次の表である。満足している層は「地域で支え合う」イメージをもつ比率が有意に高いことが分かる。不満のある層では「政府支給」のイメージをもっている。

【現在の日本の社会保障に対して満足度別】 社会保障ときいて思い浮かべるイメージ

	社会保障ときいて思い浮かべるイメージ								
	回答者 (人)	家族の中で支え合う	親戚なども含めた家族の中で支え合う	友人など、自分の親しい人と支え合う	地域で支え合う	政府による支援や給付	保険会社など、企業にお金を払って保障を受ける	社会保障ときいても特にイメージはない	必要がないと感じるもの
合計	1200	6.3	1.8	0.8	9.3	66.3	5.9	7.0	2.7
満足している	36	16.7	8.3	2.8	22.2	36.1	2.8	8.3	2.8
どちらかといえば満足している	285	6.0	2.8	1.4	12.3	61.4	8.4	6.3	1.4
どちらかといえば不満だ	578	7.3	1.7	0.7	8.7	68.3	5.2	6.4	1.7
不満だ	301	3.7	0.3	-	6.0	70.4	5.3	8.6	5.6

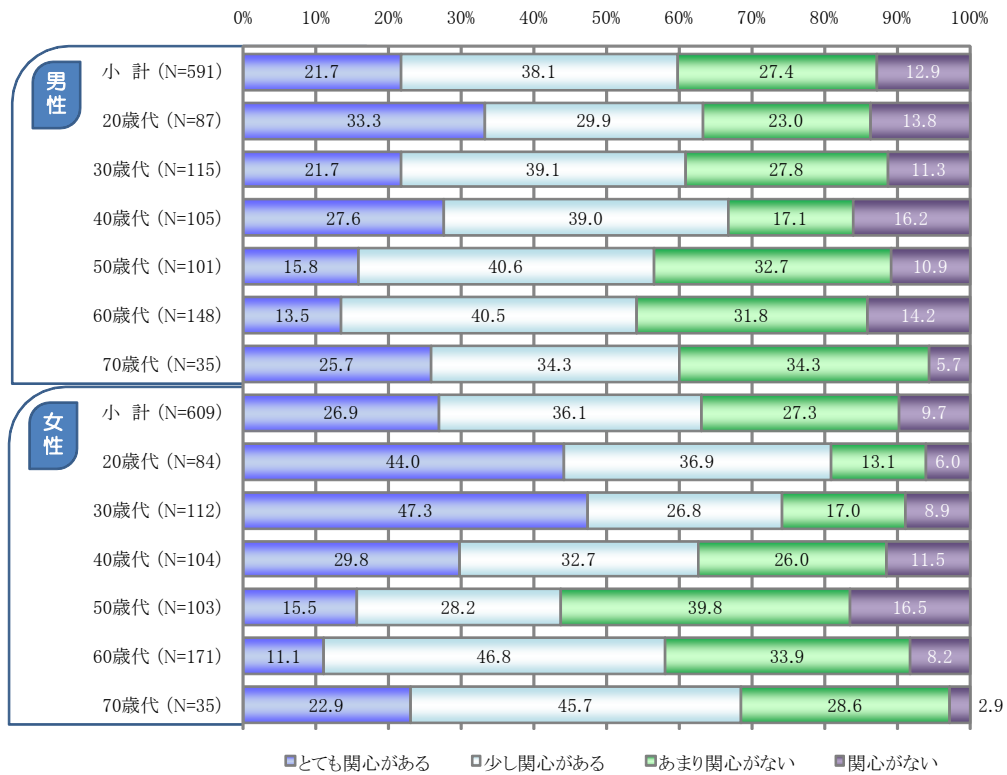
2. 3 関心のある分野は年金と医療が高い比率

次に、社会保障の各分野について、それぞれ関心があるかどうかをきいた。次の図のように、「とても関心がある」「関心がある」と回答した割合は、年金（88.8%）と医療（91.6%）、介護（80%）で大変高い。また、子育て層の30歳代を中心に子育て・教育も関心を集め、雇用政策も全体の7割の関心を集めている。生活保護については、関心がある割合は比較的低かった。



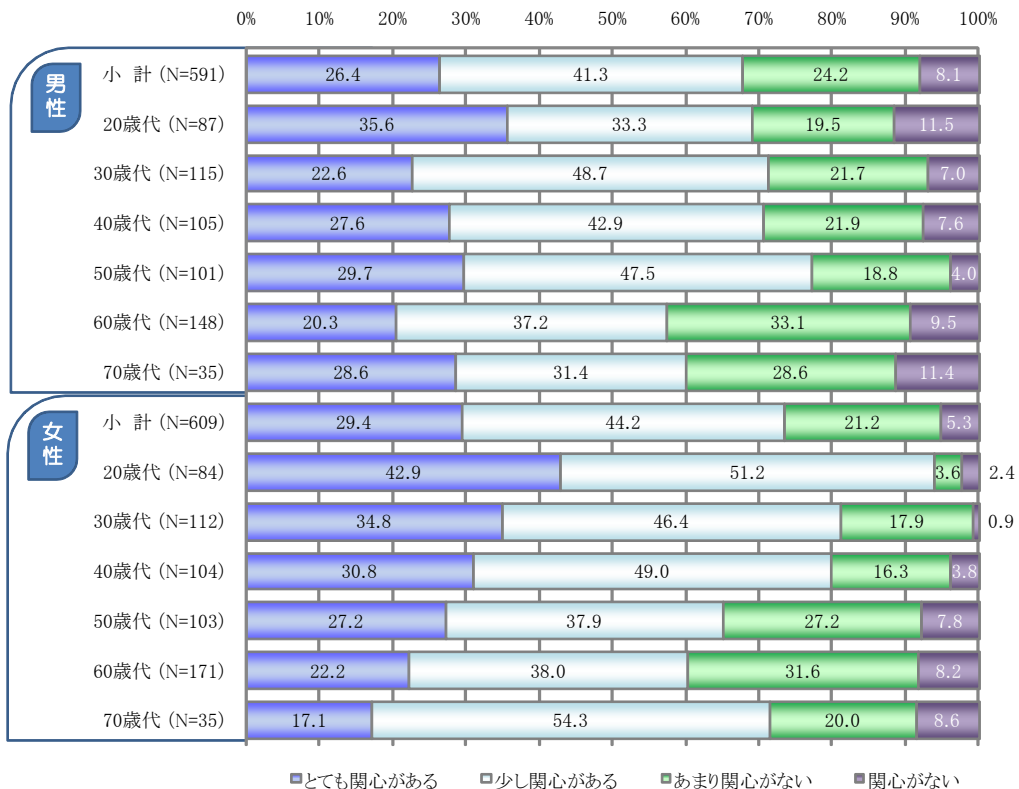
年齢層での違いがでる「子育て・教育」について性別・年齢別に集計したのが下記のグラフである。子育て層である若年層での関心が高いが、女性では特に70歳代以外では、子どもの有無や成長の段階であるライフステージと関連して、この分野の関心が高いといえる。

【Q3-4】関心のある分野～子育て・教育について（男女年齢別）



「雇用」については、男女で異なる傾向があり、男性は年齢層も関連するが、現職（就労別）にも左右されることが推測され、女性では若年層ほど関心が高いという傾向が見られた。

【Q3-5】関心のある分野～雇用について（男女年齢別）



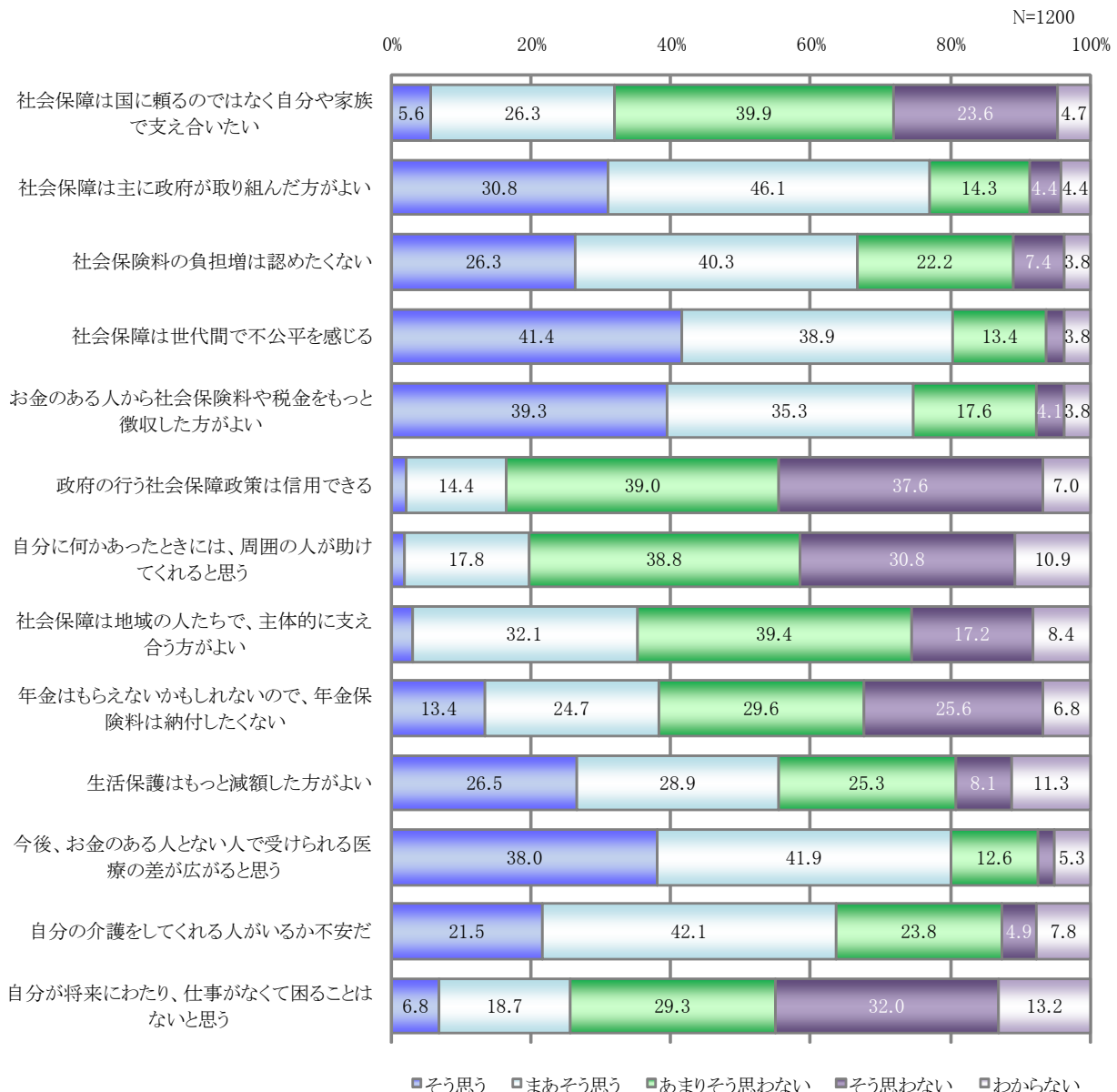
2. 4 社会保障に対する考えでは格差の広がりを感じ、公助を求めるが負担は認めない傾向

社会保障のさまざまな考えについてきいたところ、下の図のように「世代間の不公平」についてがもっとも支持を得て「そう思う」と「まあそう思う」合わせて80.3%となった。次いで「医療格差が拡大する」という方向が79.9%で、経済格差の一つの表れとして医療を危惧する意見が強い。政府が取り組んだ方がよい(76.9%)、負担増は認めない(66.6%)という意見も支持されており、お任せ政治の考え方は根強い。自分や家族で支えあうという考えも31.9%と大勢ではない。

また、「社会保障は主に政府が取り組んだ方がよい」と考える人が7割をこえているのにもかかわらず、「政府の社会保障政策は信用できる」という項目ではわずか2割弱しか信用できると考えていないことが分かった。

自分に何かあったときに周囲の人が助けてくれると思う人は2割弱しかおらず、自分の介護をしてくれる人がいるか不安という人は6割を超えており、将来への不安を強く感じている傾向が見られる。

【Q4】 社会保障に対する考え



性別・年齢別にみると、自助よりも公助を選択する割合は高齢層ほど高い。負担をしたくないのは女性のほうが高い。また、若い世代ほど年金を納付したくないと回答する傾向がある。

【男女年齢別・点数化】社会保障に対する考え

	回答者 (人)	社会保障に対する考え													
		社会保障は国に頼るのではなく自分や家族で支え合いたい	社会保障は主に政府が取り組んだ方がよい	社会保険料の負担増は認めたくない	社会保障は世代間で不公平を感じる	お金のある人から社会保険料や税金をもっと徴収した方がよい	政府の行う社会保障政策は信用できる	自分に何かあったときには、周囲の人が助けをくれると思う	社会保障は地域の人たちで、主体的に支え合う方がよい	年金はもらえないかもしれないので、年金保険料は納付したくない	生活保護はもっと減額した方がよい	今後、お金のある人と受けられる医療の差が広がると思う	自分の介護をしてくれる人がいるか不安だ	自分が将来にわたり、仕事はなくなることはないと思う	
全体	1200	▲2.5	4.2	2.8	5.2	4.4	▲4.8	▲3.9	▲1.8	▲1.5	2.0	5.1	2.6	▲3.1	
男性	小計	591	▲2.7	4.1	2.2	4.8	4.2	▲4.7	▲4.7	▲1.9	▲1.8	1.8	4.9	2.4	▲3.0
	20歳代	87	▲1.0	3.3	1.7	5.6	4.0	▲4.7	▲3.1	▲2.1	1.3	2.3	3.6	1.4	▲3.0
	30歳代	115	▲1.3	2.1	2.5	5.8	2.8	▲4.8	▲4.6	▲0.8	1.5	2.7	5.0	2.1	▲2.3
	40歳代	105	▲2.6	4.6	3.3	5.1	3.6	▲4.8	▲5.3	▲1.6	▲0.7	1.6	5.8	3.2	▲4.2
	50歳代	101	▲3.5	4.5	1.9	5.5	4.0	▲5.3	▲4.9	▲1.6	▲2.2	1.6	5.0	2.8	▲3.8
	60歳代	148	▲4.1	5.3	1.9	2.9	5.3	▲5.0	▲5.3	▲2.9	▲5.6	1.5	4.8	2.3	▲2.3
	70歳代	35	▲3.6	5.9	1.3	3.6	6.6	▲1.9	▲4.1	▲2.0	▲6.3	0.1	5.0	2.7	▲2.9
女性	小計	609	▲2.3	4.3	3.4	5.6	4.6	▲4.8	▲3.2	▲1.7	▲1.1	2.2	5.2	2.8	▲3.1
	20歳代	84	▲2.1	3.8	4.3	5.7	3.3	▲4.2	▲2.6	▲1.1	2.4	2.6	3.6	2.4	▲4.2
	30歳代	112	▲1.3	3.6	3.3	5.1	5.5	▲5.0	▲2.3	▲1.3	1.6	2.7	5.4	3.4	▲4.5
	40歳代	104	▲1.7	3.6	3.3	5.6	4.3	▲5.3	▲3.2	▲1.5	1.1	2.2	4.8	2.3	▲4.5
	50歳代	103	▲2.9	4.7	3.1	5.1	3.7	▲5.2	▲3.5	▲2.7	▲2.3	1.7	5.3	1.7	▲2.9
	60歳代	171	▲3.4	5.1	3.2	6.2	5.1	▲4.9	▲3.7	▲2.1	▲4.6	2.0	6.1	3.3	▲1.0
	70歳代	35	▲1.1	4.9	3.7	4.9	6.1	▲2.7	▲4.1	▲0.4	▲5.1	2.7	5.4	3.1	▲2.4

※① この設問では各項目の「そう思う」=10点、「まあそう思う」=5点、「あまりそう思わない」=-5点、「そう思わない」=-10点、「わからない」=0点で平均点を算出している。

※② それぞれの項目について性別ごとに数値の高い年齢層に網掛けをしている。▲はマイナスの意味でそう思わない人が多いことになる。性別で顕著な差のあるものについて小計で枠を付けている。

また、男性は女性よりも周囲の人が助けられないと感じており、高齢層ではさらに高いという結果となっている。40歳代以上の中・高齢層で強弱はあるものの助けられないと思っている比率が高いという結果となっている。

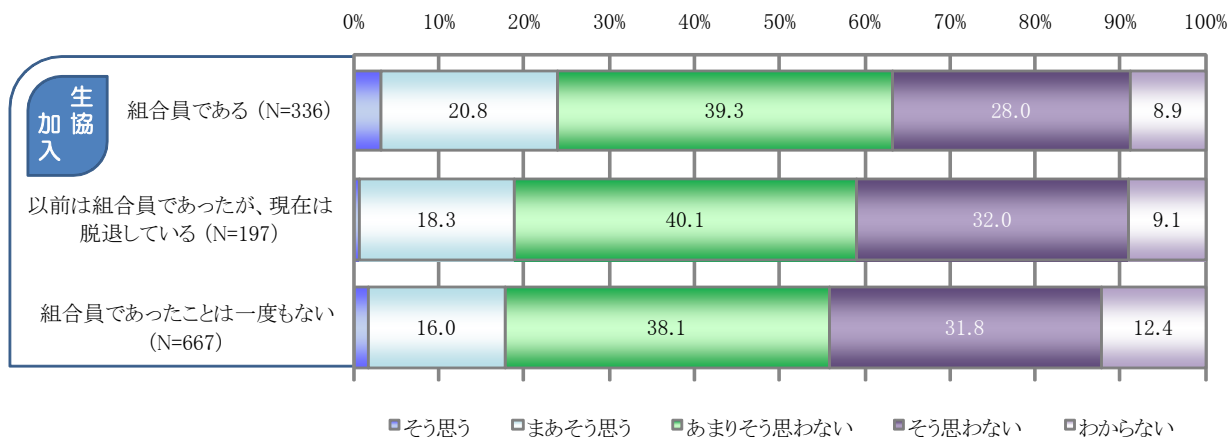
【男女年齢別】

自分に何かあったときには、周囲の人が助けをくれると思う

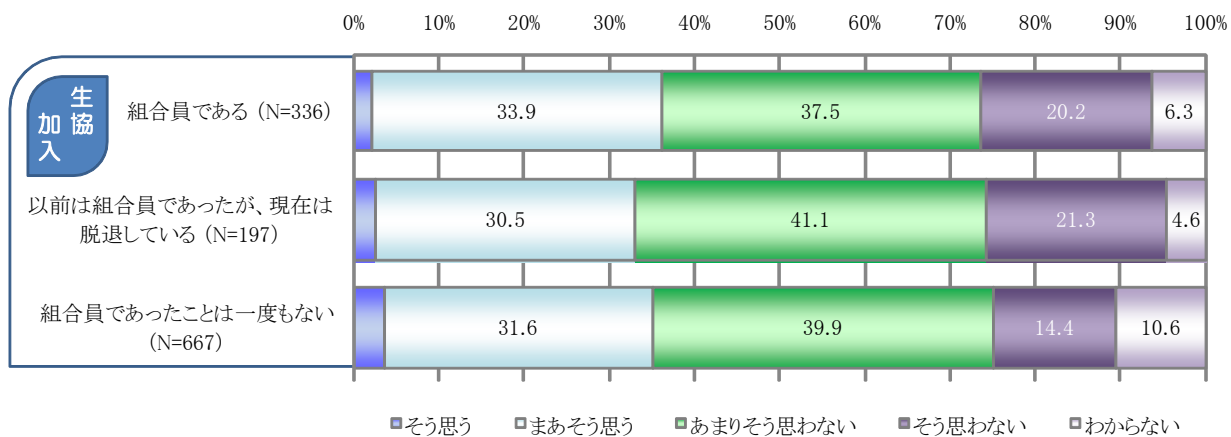
単位:%	回答者 (人)	自分に何かあったときには、周囲の人が助けをくれると思う					
		そう思う	まあ そう思う	あまり そう思わ ない	そう思わ ない	わから ない	
全体	1200	1.8	17.8	38.8	30.8	10.9	
男性	小計	591	1.5	12.7	41.5	34.2	10.2
	20歳代	87	2.3	18.4	39.1	23.0	17.2
	30歳代	115	2.6	14.8	40.0	35.7	7.0
	40歳代	105	1.0	5.7	42.9	35.2	15.2
	50歳代	101	2.0	9.9	50.5	30.7	6.9
	60歳代	148	-	14.9	37.8	41.9	5.4
	70歳代	35	2.9	11.4	37.1	31.4	17.1
女性	小計	609	2.1	22.7	36.1	27.4	11.7
	20歳代	84	3.6	23.8	34.5	23.8	14.3
	30歳代	112	2.7	29.5	25.9	27.7	14.3
	40歳代	104	1.9	23.1	33.7	28.8	12.5
	50歳代	103	1.9	16.5	42.7	24.3	14.6
	60歳代	171	1.8	22.2	38.6	30.4	7.0
	70歳代	35	-	17.1	48.6	25.7	8.6

生協の組合員別に下記の2項目を取り出してみたところ、年齢の影響がややみられるが（生協組合員の構成年齢が全体よりも若いことによる）、有意差がなかった。

【Q4-7】自分に何かあったときには、周囲の人が助けしてくれると思う（生協加入別）



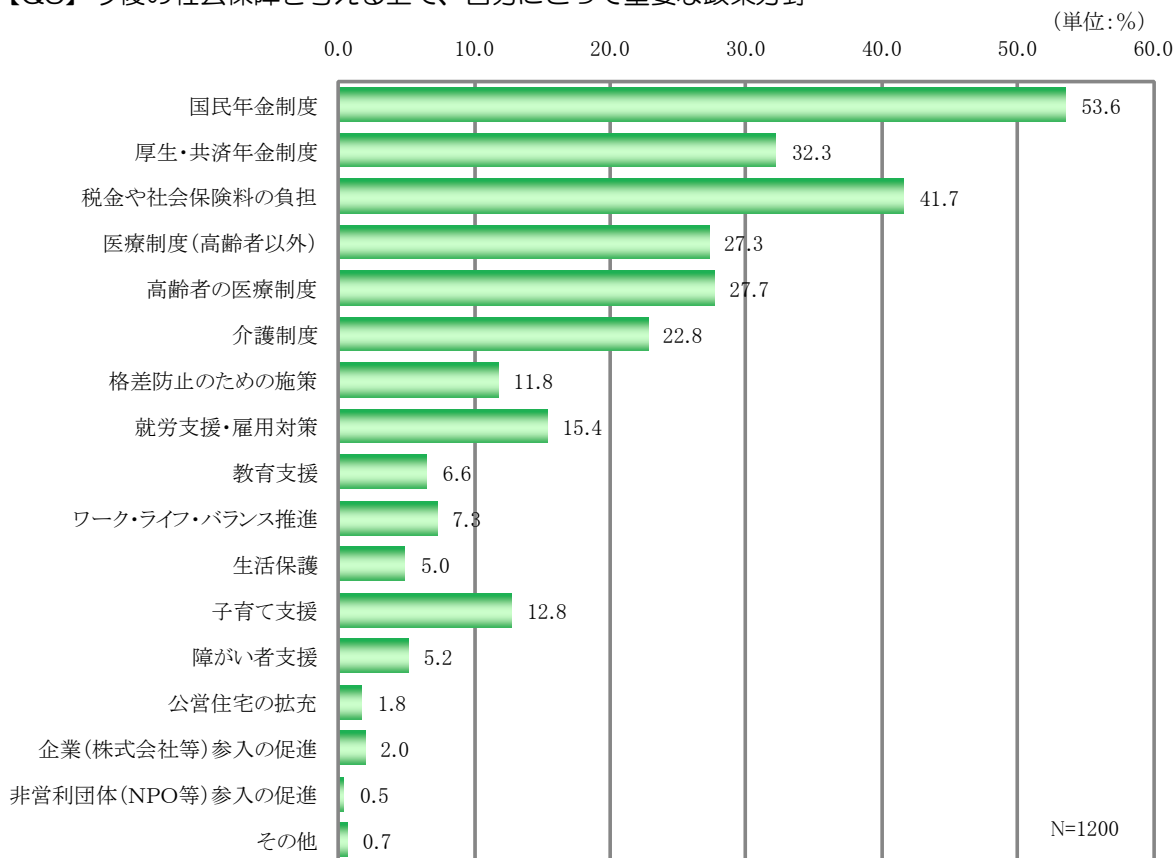
【Q4-8】社会保障は地域の人たちで、主体的に支え合う方がよい（生協加入別）



2. 5 年金制度や社会保険などの負担のあり方が重要な政策分野

今後の社会保障を考える上で、自分自身にとって重要な分野をきいたところ、関心領域と同様に年金制度が最も高かった（53.6%）が、負担についても重要という認識が出ている（41.7%）。次いで、医療関連、介護、就労支援や子育てと続いている。

【Q5】今後の社会保障を考える上で、自分にとって重要な政策分野

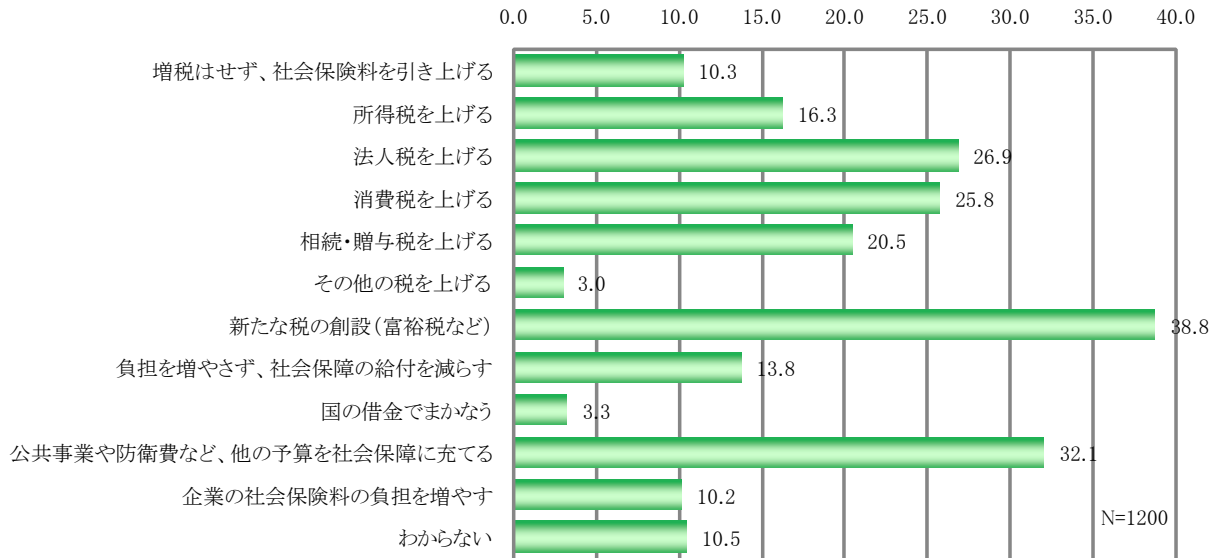


2. 6 望ましい財源は新たな税創出

財源問題について、どのような方法が望ましいのか3つまでの範囲できいたところ、一位は富裕税などの新たな税の創設（38.8%）が支持された。次いで予算のやりくりをするのが望ましいという意見、そして「法人税」「消費税」の引き上げという人が4分の1ほどとなった。

【Q6】 今後、社会保障に必要な財源が増す中で、望ましいと考える対応

(単位:%)



高齢層ほど消費税をはじめとして増税を支持する割合が高く、社会保障の給付の引き下げを支持する割合は低い。また、男性の方が所得税や消費税の増税を支持する傾向がある。

【男女年齢別】 今後、社会保障に必要な財源が増す中で、望ましいと考える対応

単位:%	回答者(人)	今後、社会保障に必要な財源が増す中で、望ましいと考える対応												
		増税はせず、社会保険料を引き上げる	所得税を上げる	法人税を上げる	消費税を上げる	相続・贈与税を上げる	その他の税を上げる	新たな税の創設(富裕税など)	負担を増やさず、社会保障の給付を減らす	国の借金でまかなう	公共事業や防衛費など、他の予算を社会保障に充てる	企業の社会保険料の負担を増やす	わからない	
合計	1200	10.3	16.3	26.9	25.8	20.5	3.0	38.8	13.8	3.3	32.1	10.2	10.5	
男性	小計	591	12.7	20.8	27.6	32.3	22.3	2.5	39.4	14.7	2.9	31.5	11.2	6.8
	20歳代	87	9.2	21.8	27.6	24.1	17.2	4.6	36.8	21.8	9.2	25.3	6.9	11.5
	30歳代	115	14.8	17.4	19.1	22.6	20.0	0.9	33.9	24.3	2.6	33.0	11.3	9.6
	40歳代	105	12.4	16.2	31.4	32.4	26.7	1.9	39.0	11.4	1.0	36.2	12.4	5.7
	50歳代	101	11.9	19.8	29.7	29.7	21.8	2.0	33.7	13.9	3.0	33.7	14.9	7.9
	60歳代	148	14.9	27.0	29.1	43.2	23.6	2.0	46.6	8.8	1.4	28.4	8.8	2.0
	70歳代	35	8.6	20.0	31.4	45.7	25.7	8.6	51.4	2.9	-	34.3	17.1	5.7
女性	小計	609	7.9	11.8	26.3	19.4	18.7	3.4	38.1	12.8	3.8	32.7	9.2	14.1
	20歳代	84	2.4	6.0	19.0	9.5	6.0	4.8	42.9	11.9	6.0	26.2	11.9	17.9
	30歳代	112	5.4	10.7	23.2	17.0	18.8	1.8	33.0	8.9	4.5	27.7	4.5	25.0
	40歳代	104	10.6	10.6	25.0	15.4	26.0	3.8	29.8	17.3	3.8	30.8	9.6	13.5
	50歳代	103	8.7	11.7	24.3	16.5	19.4	3.9	32.0	13.6	4.9	33.0	9.7	17.5
	60歳代	171	11.7	15.2	31.0	26.9	19.9	4.1	47.4	12.9	2.3	40.4	9.4	3.5
	70歳代	35	-	17.1	40.0	34.3	20.0	-	40.0	11.4	-	31.4	14.3	14.3

また、年収別では、年収が低い層ほど消費税増税を望む割合は低く、法人税を上げる、新たな税の創出を望む傾向があった。

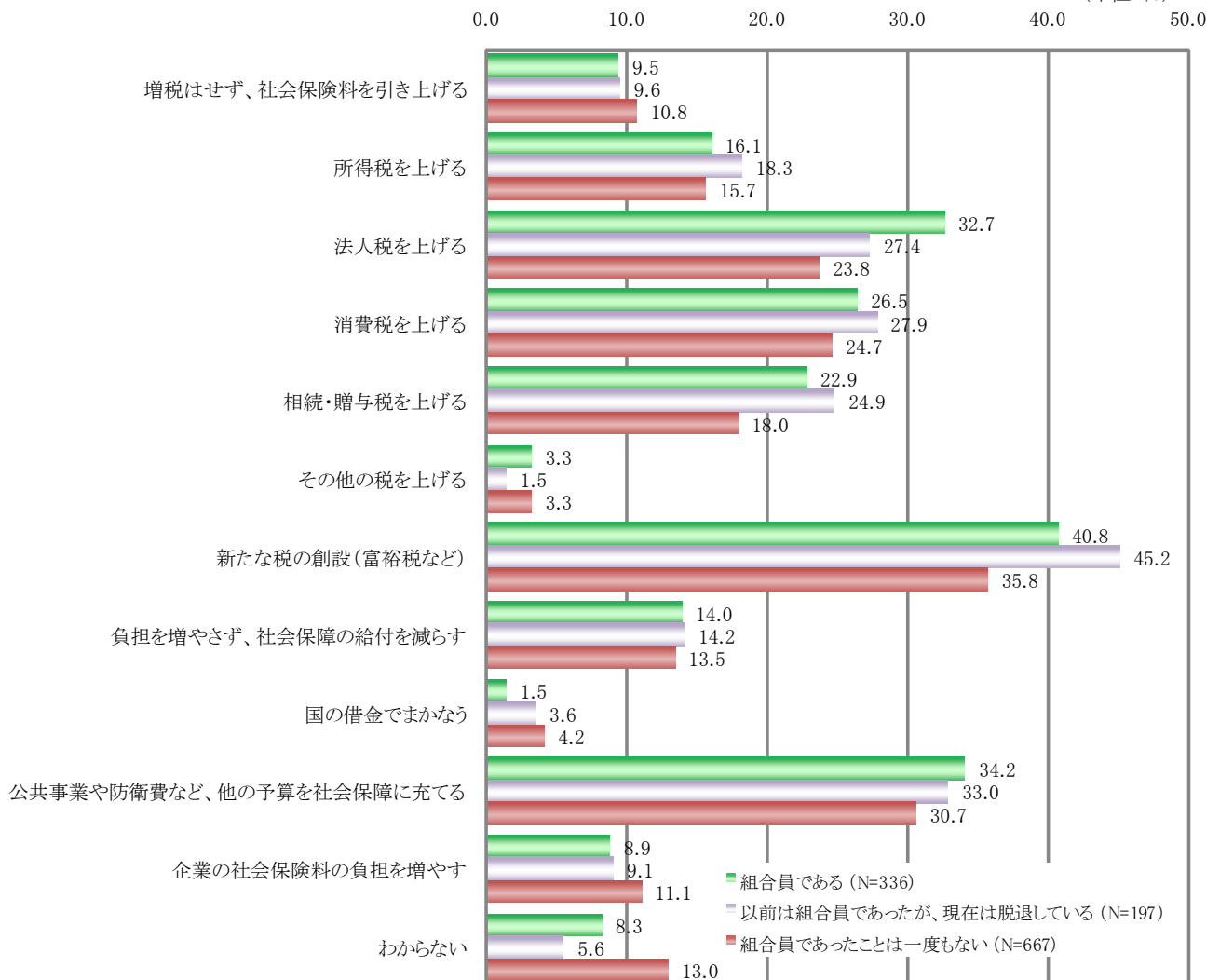
【年収別】 今後、社会保障に必要な財源が増す中で、望ましいと考える対応

単位:%		今後、社会保障に必要な財源が増す中で、望ましいと考える対応												
		回答者 (人)	増税はせず、 社会保険料を 引き上げる	所得税を 上げる	法人税を 上げる	消費税を 上げる	相続・贈 与税を上げ る	その他の 税を上げる	新たな税 の創設 (富裕税 など)	負担を増 やさず、 社会保障 の給付を 減らす	国の借金 でまかな う	公共事業 や防衛費 など、他 の予算を 社会保障 に充てる	企業の社 会保険料 の負担を 増やす	わから ない
合計	1200	10.3	16.3	26.9	25.8	20.5	3	38.8	13.8	3.3	32.1	10.2	10.5	
昨 年 の 世 帯 年 収	200万円未満	137	10.2	19	32.8	20.4	23.4	2.2	42.3	10.2	3.6	29.2	10.2	
	200万～400万円未満	318	11	19.5	27	22.3	20.4	3.8	42.1	11.9	3.5	32.4	9.1	
	400万～600万円未満	307	10.1	17.9	26.4	24.4	18.6	2.6	42	11.7	1.6	27.7	11.1	
	600万～800万円未満	187	8.6	10.7	27.3	28.3	17.6	3.7	35.3	16.6	4.3	33.2	11.2	
	800万～1,000万円未満	126	12.7	12.7	28.6	31	26.2	1.6	34.1	14.3	1.6	39.7	11.9	
	1,000万～1,200万円未満	56	12.5	16.1	23.2	28.6	23.2	1.8	28.6	26.8	5.4	39.3	8.9	
	1,200万～1,400万円未満	28	7.1	14.3	21.4	28.6	21.4	-	21.4	17.9	10.7	25	10.7	
	1,400万円以上	41	4.9	7.3	12.2	46.3	17.1	7.3	31.7	19.5	7.3	39	2.4	

生協加入別にみたところ、「法人税を上げる」という項目で組合員の賛同が強いが、全体として大きな違いは見られなかった。

【Q6】 今後、社会保障に必要な財源が増す中で、望ましいと考える対応（生協加入別）

(単位:%)



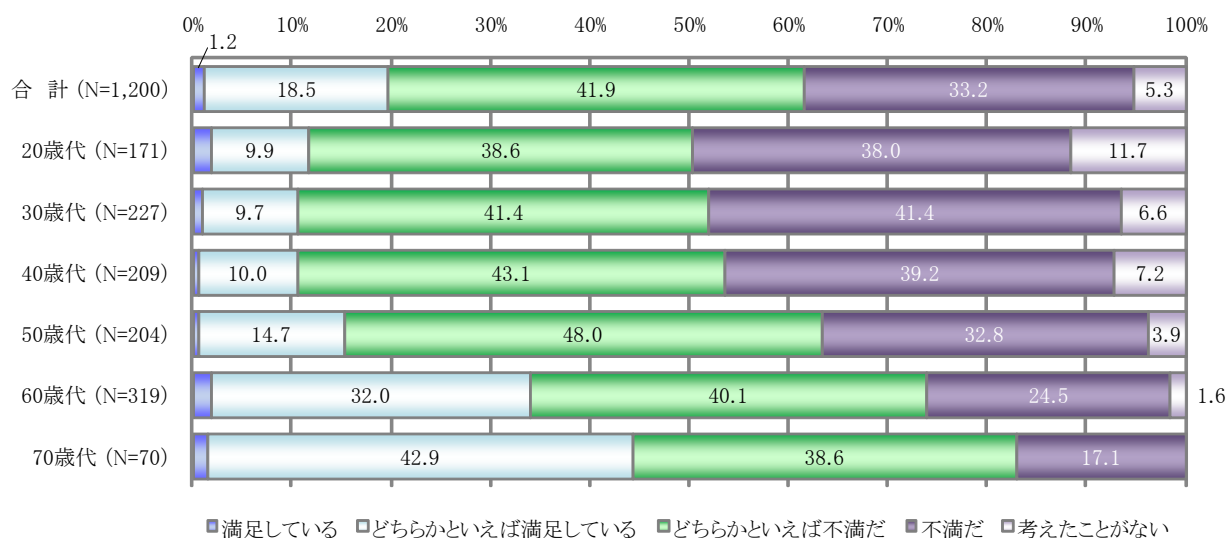
3. 年金制度について



3. 1 年金制度に不満を感じている

年金制度の満足度についての設問では、「どちらかといえば不満だ」「不満だ」の合計が75.1%と全体の4分の3を占めている。年齢別にみると、高齢の世代ほど満足度が高く、若い世代ほど満足度が低い傾向がみられる。

【Q7】現在の年金制度に満足しているか（年齢別）

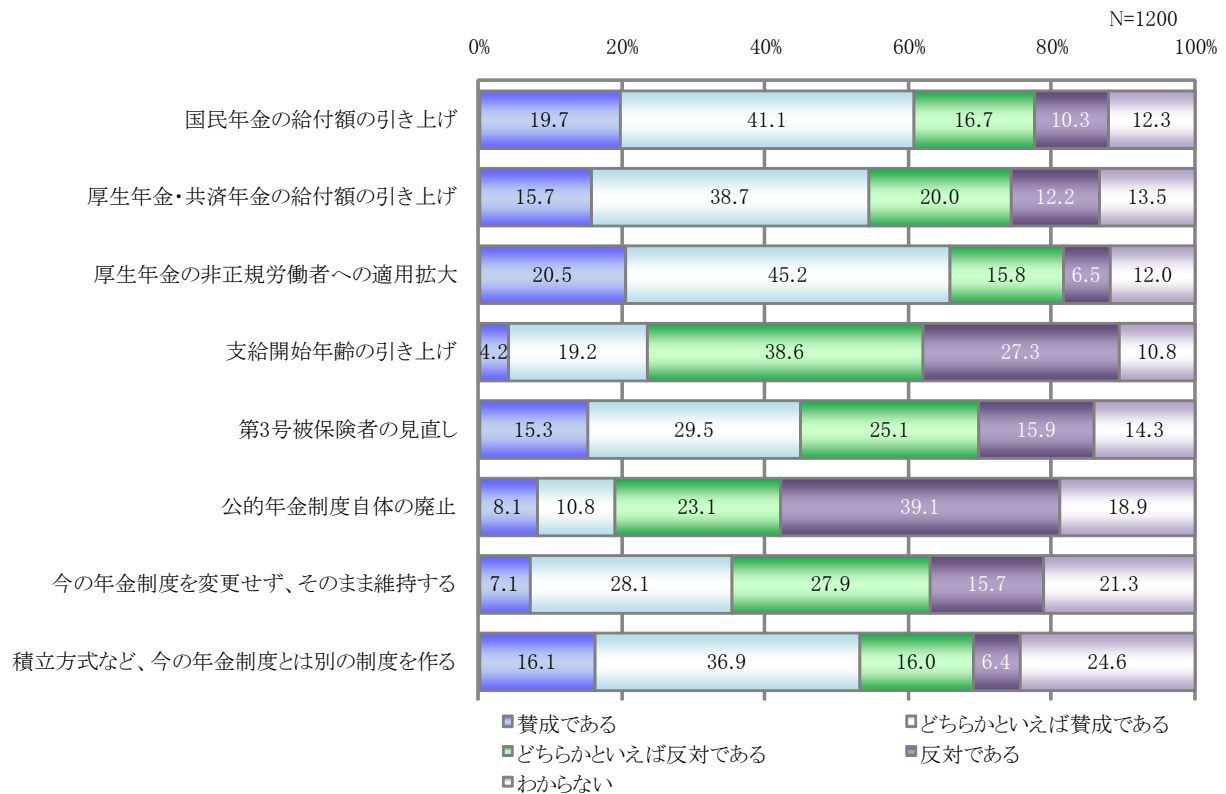


3. 2 年金制度の改革案では、給付拡大や非正規労働者への適用拡大に賛成する傾向

年金制度改革案についての考えは以下の通りである。「賛成である」「どちらかといえば賛成である」を合計した割合は、国民給付額の引き上げでは 60.8%、厚生年金・共済年金の給付額の引き上げでは 54.4%、厚生年金の非正規労働者の適用拡大では 65.7%で、給付を拡大する改革案については賛成の意見の方が多い。一方で、支給開始年齢の引き上げでは「どちらかといえば反対である」「反対である」の合計が 65.9%であるように、給付を縮小する改革案については反対の方が多い。

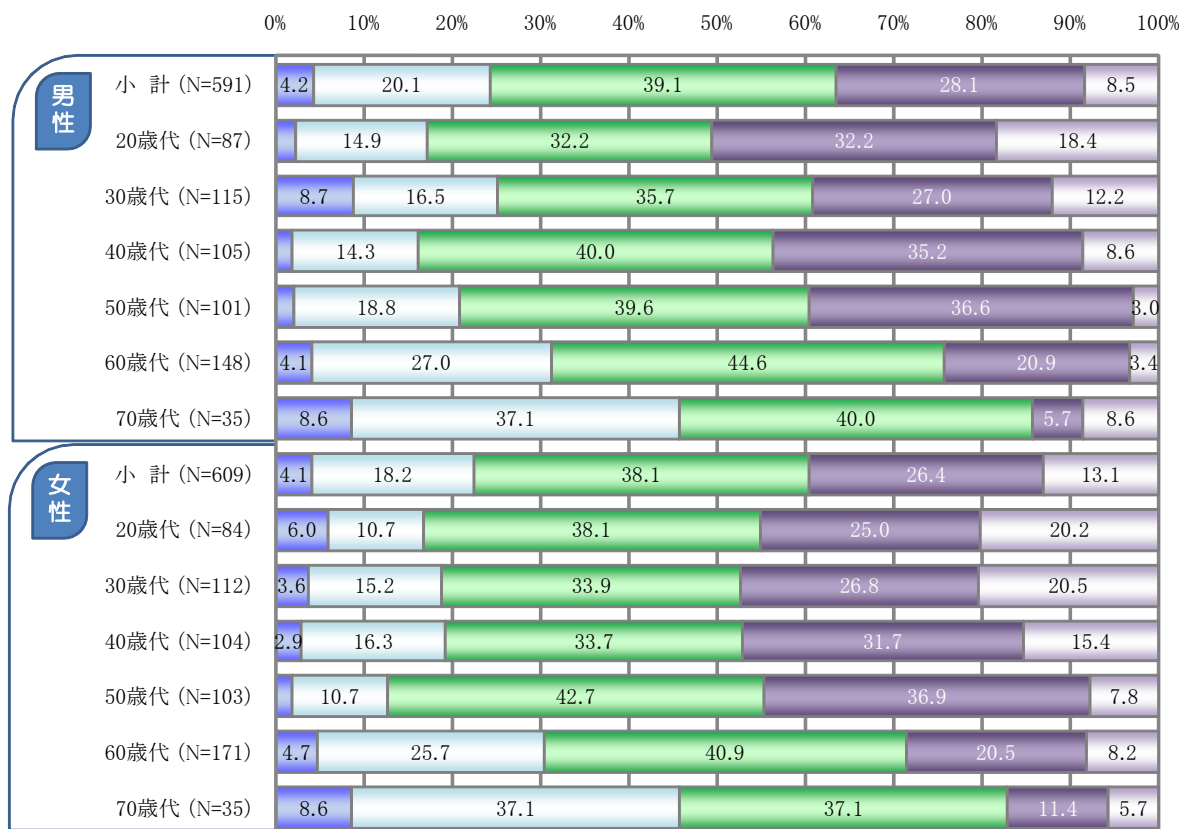
公的年金制度自体の廃止については「どちらかといえば反対である」「反対である」の合計が 62.2%であり、年金制度を廃止することについては反対の意見が多い。ただ、積み立て方式など別の制度を作ることにについて「賛成である」「どちらかといえば賛成である」の合計が 53.0%となっているように、年金制度自体は維持しつつも、部分的な改善を求める回答者が多いといえる。

【Q8】年金制度改革案についての考え



支給開始年齢の引き上げに関する設問について性別・年齢別に集計したグラフが以下のものになる。若い世代ほど支給開始年齢の引き上げに反対する傾向が強い。60歳代、70歳代では30%以上の人が「賛成である」「どちらかといえば賛成である」と回答している。60歳未満の世代では今後支給開始年齢引き上げの影響を受ける可能性が高いこともあり、より反対の傾向が強くなったと考えられる。

【Q8-4】年金制度改革案についての考え～支給開始年齢の引き上げ（男女年齢別）

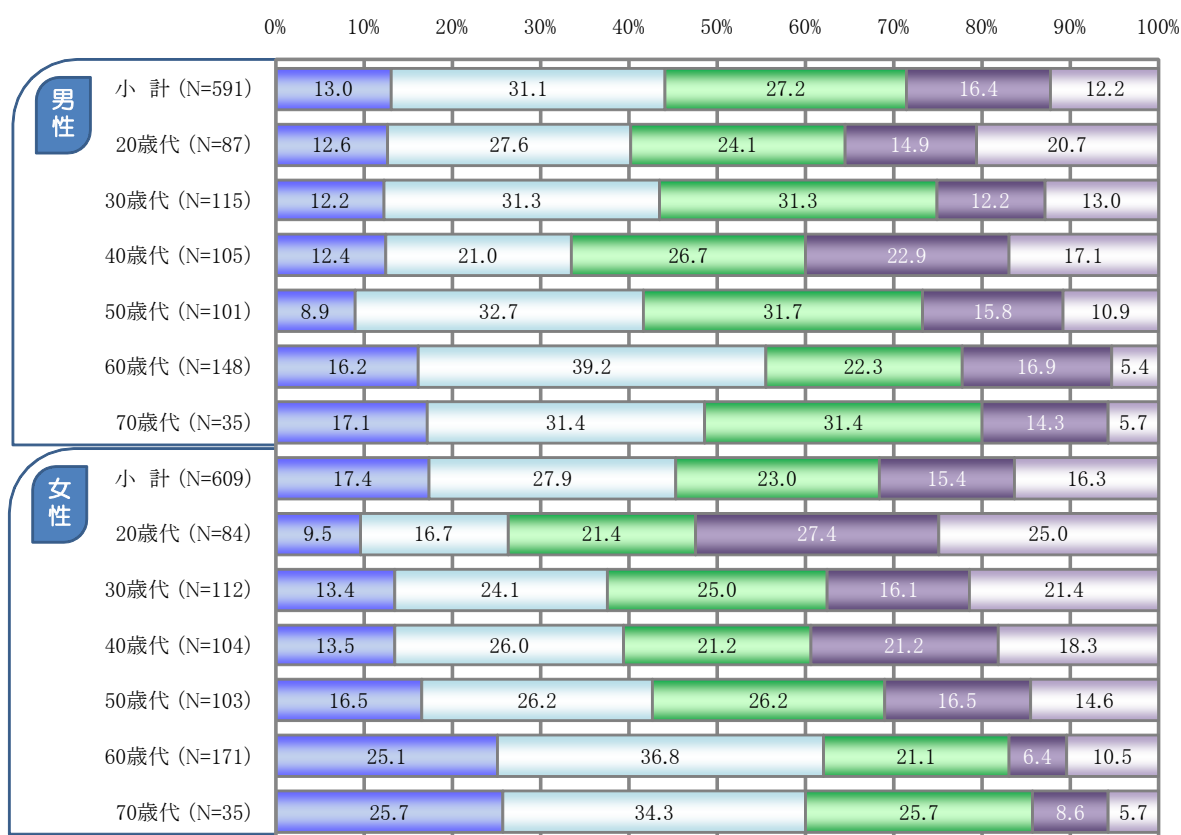


■賛成である ■どちらかといえば賛成である ■どちらかといえば反対である ■反対である ■わからない

第3号被保険者の見直しについて、性別・年齢別に集計したグラフが以下のものになる。男性、女性ともに年齢が高くなるほど賛成となる傾向があるが、女性においてその傾向がより顕著である。

なお、支給開始年齢の引き上げ、第3号被保険者の見直しの2設問に限らず、全体として若い世代ほど「わからない」と回答する割合が大きい。特に第3号被保険者の設問では、当事者となる可能性のある20歳代、30歳代の女性ですら20%以上が「わからない」と回答している。

【Q8-5】年金制度改革案についての考え～第3号被保険者の見直し（男女年齢別）



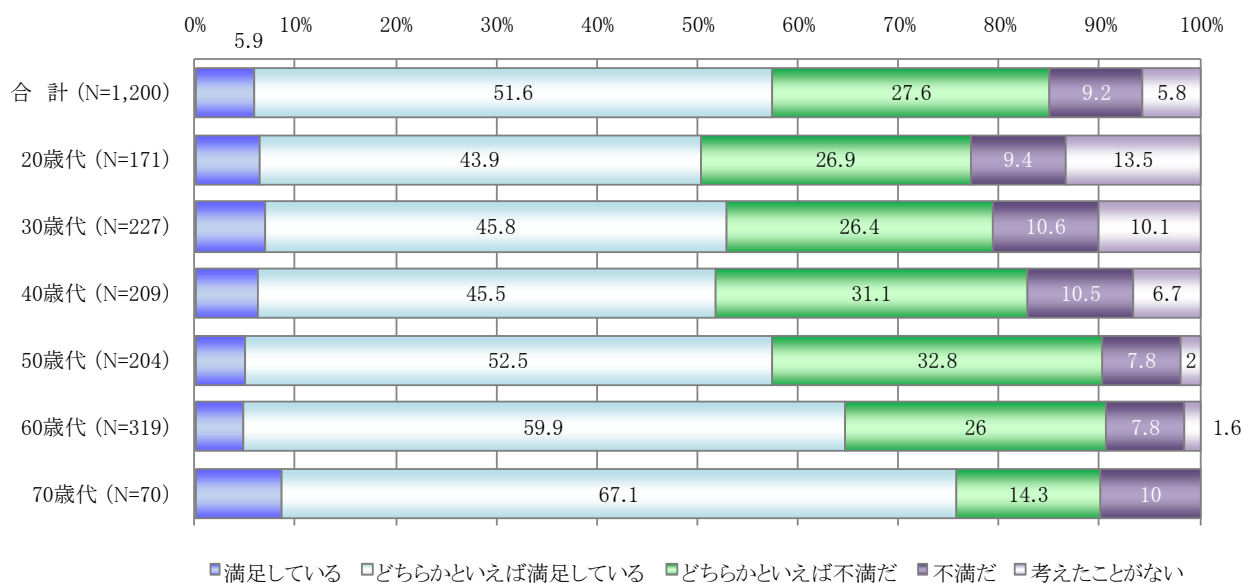
■賛成である □どちらかといえば賛成である ■どちらかといえば反対である ■反対である □わからない

4. 医療制度について

4. 1 医療制度の満足度は比較的高い

医療制度の満足度についての設問では、「満足している」「どちらかといえば満足している」の合計が57.5%と過半数を占めている。年金制度、介護制度（後述）と比較すると満足度が高い社会保障分野といえる。年金制度、介護制度と同じく、高齢になるほど満足度が高くなる傾向が見られる。

【Q9】現在の医療制度に満足しているか（年齢別）

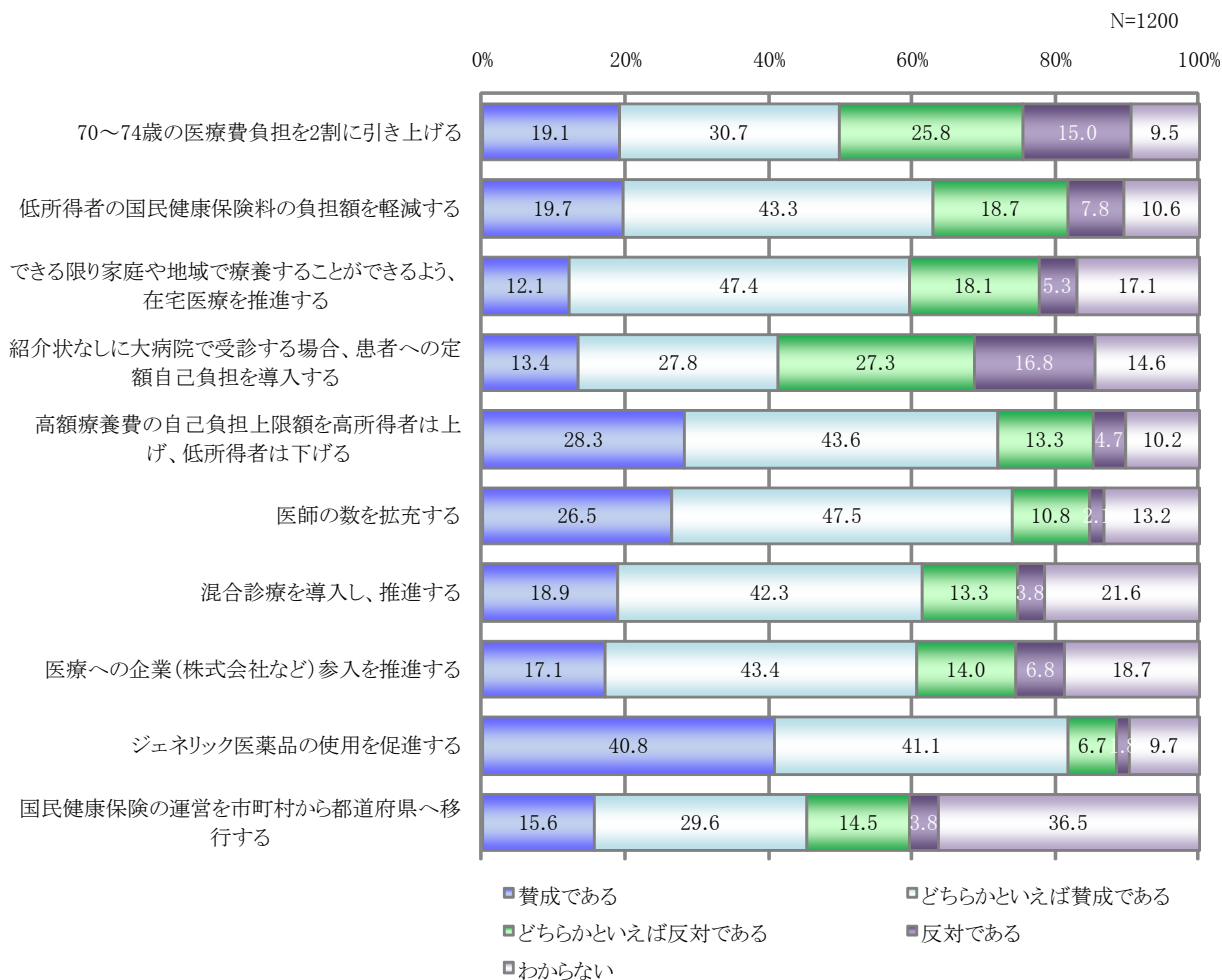


4. 2 医療制度では、低所得者への配慮を求めている

医療制度などの改革案についての設問の回答結果は以下の通りである。「賛成である」「どちらかといえば賛成である」「どちらかといえば反対である」の合計は、低所得者の国民健康保険料の負担額を軽減するでは63.0%、高額療養費の自己負担額を高所得者は上げ低所得者は下げるでは71.9%であり、低所得者に配慮する形が望ましいと考えている回答者が多い。医師の数の拡充、混合診療の導入、医療の企業参入、ジェネリック医薬品などの改革案についても、賛同的な回答結果が得られており、満足度が比較的高いとはいえ、医療制度についても何らかの改革が必要であると考えている回答者が多い。

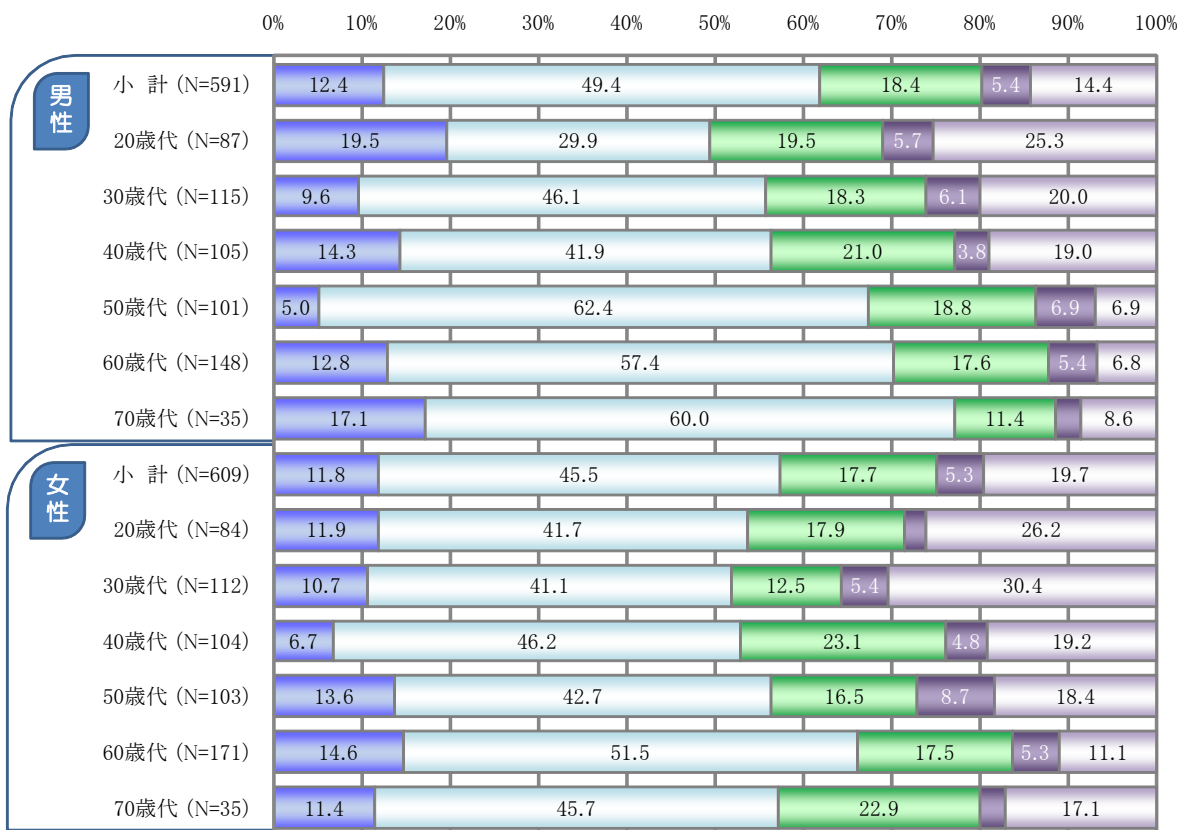
医療制度の各設問に関しても、若い世代ほど「わからない」と回答する割合が大きくなる傾向が見られた。なお、混合診療、医療分野への企業参入、健康保険の運営の移行などについては、年代に関わらず「わからない」と回答する割合が大きい。

【Q10】医療制度などの改革案についての考え



在宅医療の推進について、性別・年齢別に集計したグラフが下記のものになる。男女ともに、年齢が高くなるほど賛成となる傾向があるが、男性でよりその傾向が顕著である。

【Q10-3】 できる限り家庭や地域で療養することができるよう、在宅医療を推進する（男女年齢別）



■賛成である □どちらかといえば賛成である ■どちらかといえば反対である ■反対である □わからない

高額療養費の応能負担について、世帯年収別に集計したグラフが以下のものになる。世帯年収が低いほど賛成が多くなる傾向がある。サンプル数の関係もあるが、1000万円以上の世帯で反対の割合が大きく増えている。

【Q10-5】 高額療養費の自己負担上限額を高所得者は上げ、低所得者は下げる（年収別）



■賛成である □どちらかといえば賛成である ■どちらかといえば反対である ■反対である □わからない

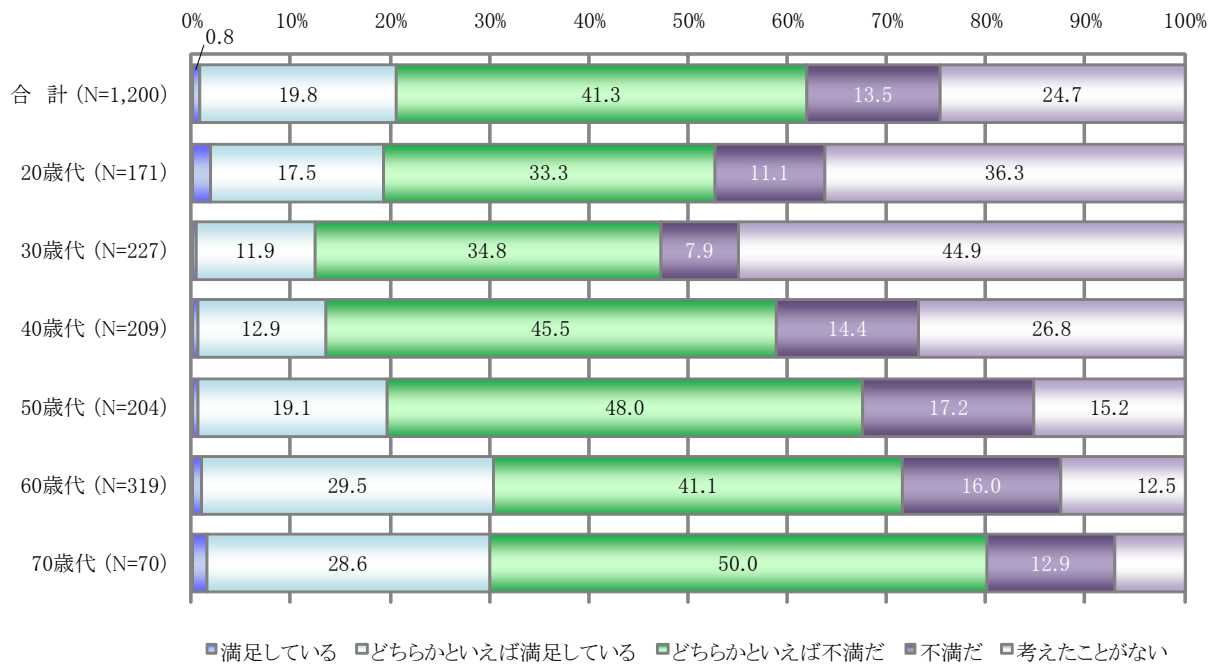
5. 介護制度について



5. 1 介護制度の満足度は低く、若年層では関心がない割合が大きい

介護制度の満足度についての設問では、「どちらかといえば不満だ」「不満だ」の合計が 54.8%と過半数を占めている。年金制度、医療制度と比べても、「考えたことがない」という回答の占める割合が非常に大きく、やはり若い世代ほどその傾向が強い。

【Q11】現在の日本の介護制度に満足しているか（年齢別）

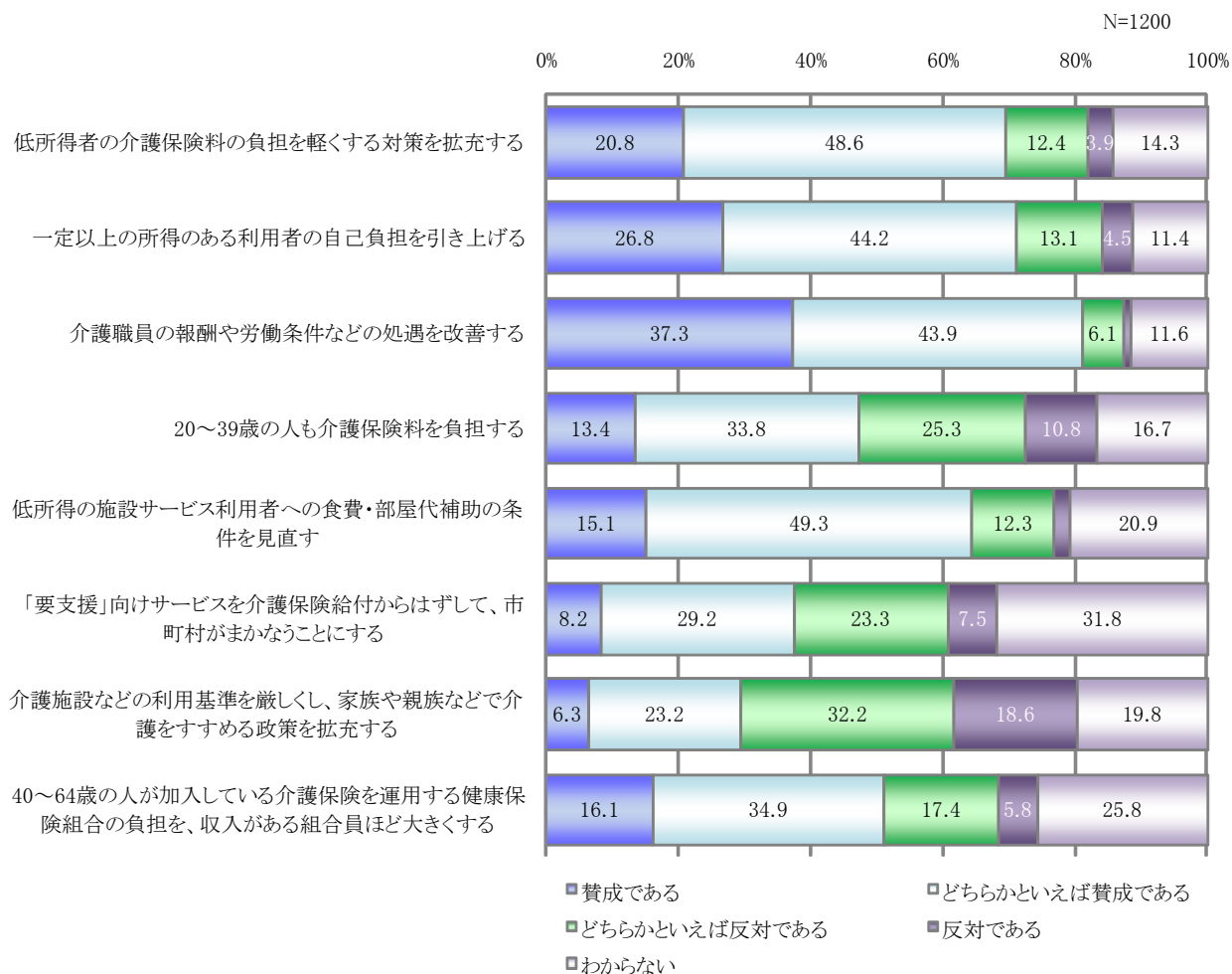


5. 2 介護制度については低所得者の負担軽減、介護職員の状況改善を望んでいる

介護制度などの改革案についての設問の回答結果は以下の通りである。医療制度と同様に、低所得者については介護保険料の負担を軽くすることを求める回答が多く（69.4%）、高所得者の自己負担を引き上げること求める回答も多い（71.0%）。顕著な傾向として、介護職員の報酬や労働条件の改善を求める回答が非常に多い（81.2%）ことは注目すべきであろう。

年金制度、医療制度と同様に、各設問に関して、若い世代ほど「わからない」と回答する割合が大きい傾向が見られた。

【Q12】 介護制度などの改革案についての考え



介護制度などの改革案について、回答を点数化（表下を参照）して集計した表が以下のものになる。数字がプラスに大きいほど、賛成的な回答の割合が大きいことを意味している。介護制度は性別・年齢によって大きく意向が異なる社会保障分野といえる。

- (1) 男女ともに年齢が高くなるほど、低所得者の介護保険料による負担を軽くすることに賛成する傾向がある。
- (2) 男性については、年齢が高くなるほど、一定以上の所得のある者の自己負担を引き上げることに賛成する傾向がある。
- (3) 20～39歳の人にも介護保険料の負担を求めるという改革案については、負担を背負うことになる20歳代、30歳代が反対し、それ以外の世代が概ね賛成するという明確な傾向が出ている。なお、女性の方が反対する意向が強い。
- (4) 家族や親族などで介護をすすめる政策の拡充については全世代で反対の意向が強いとともに、男性よりも女性で反対する意向が強い。在宅介護の場合、女性の方が「自分が担わなければならない」という意識が強いため、このような結果になったと考えられる。

【男女年齢別・点数化】介護制度などの改革案についての考え

	回答者 (人)	低所得者の介護 保険料の負担 を軽くする対 策を拡充する	一定以上の所得 のある利用者の 自己負担を 引き上げる	介護職員の報酬 や労働条件 などの処遇を改 善する	20～39歳の人 も介護保険料を 負担する	低所得の施設 サービス利用者 への食費・部屋 代補助の条件 を見直す	「要支援」向け サービスを介護 保険給付からほ ずして、市町村 がまかなうこと にする	介護施設などの 利用基準を厳し くし、家族や親 族などで介護を すすめる政策を 拡充する	40～64歳の人 が加入している 介護保険を運 用する健康保 険組合の負担 を、収入がある 組合員ほど大き くする	
全体	1200	3.5	3.8	5.5	0.7	3.1	0.4	▲ 1.7	1.9	
男性	小計	591	3.3	4.0	5.6	(3) 1.9	3.2	0.2	(4) ▲ 1.1	2.1
	20歳代	87	(1) 2.2	(2) 3.2	4.5	▲ 1.0	2.3	0.5	▲ 0.5	3.1
	30歳代	115	1.9	3.3	4.9	▲ 0.3	2.0	▲ 0.5	▲ 1.0	1.4
	40歳代	105	2.9	3.6	5.4	3.0	2.8	▲ 0.2	▲ 1.3	1.9
	50歳代	101	3.6	3.9	5.9	4.0	4.4	0.7	▲ 1.0	1.6
	60歳代	148	4.7	5.4	6.4	2.9	3.7	0.2	▲ 1.8	2.4
	70歳代	35	5.6	4.6	7.3	3.9	4.4	1.3	▲ 0.1	2.4
女性	小計	609	3.7	3.6	5.4	(3) ▲ 0.5	3.1	0.5	(4) ▲ 2.2	1.7
	20歳代	84	(1) 3.4	2.9	4.9	▲ 3.5	2.6	0.6	▲ 1.3	1.7
	30歳代	112	3.1	3.9	4.7	▲ 1.7	2.6	0.3	▲ 2.3	2.0
	40歳代	104	3.0	2.7	5.1	1.1	3.4	0.3	▲ 1.9	0.6
	50歳代	103	3.3	3.5	5.0	0.5	3.0	▲ 0.0	▲ 2.5	1.6
	60歳代	171	4.6	4.1	6.3	▲ 0.2	3.6	1.0	▲ 2.7	2.2
	70歳代	35	4.4	3.7	6.1	1.0	2.6	1.0	▲ 2.4	2.6

※ この設問では各項目の「賛成である」=10点、「どちらかといえば賛成である」=5点、「どちらかといえば反対である」=-5点、「反対である」=-10点、「わからない」=0点で平均点を算出している。

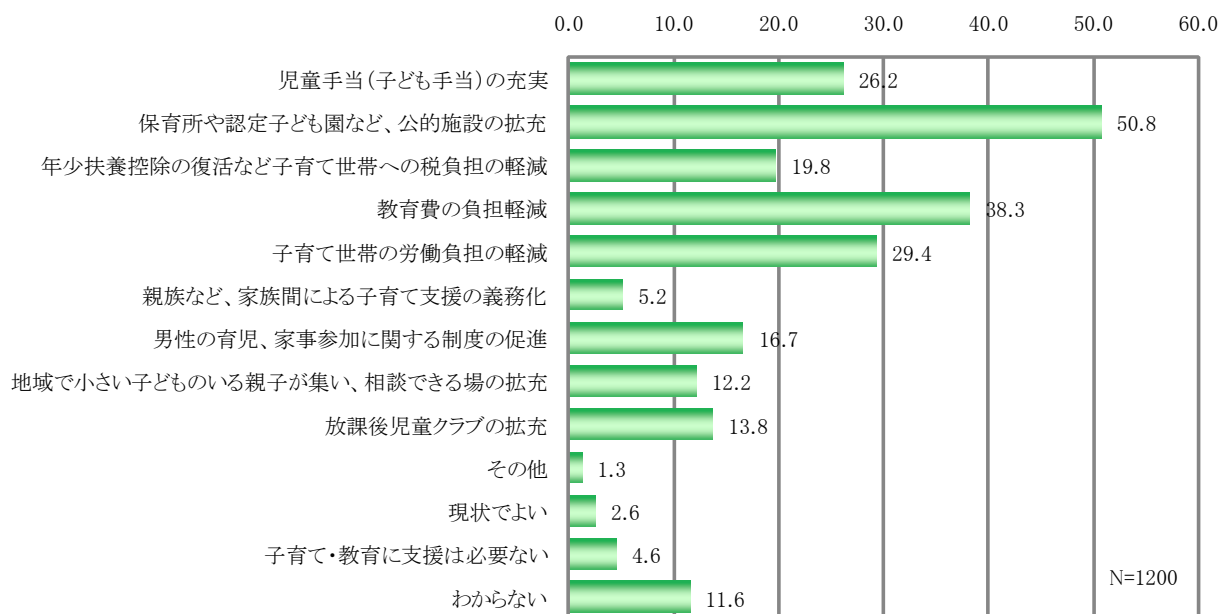
6. 子育て・教育支援について

6. 1 子育て支援では施設の拡充、教育費の負担軽減が望まれている

公的施設の拡充 50.8%、教育費の負担軽減 38.3%、子育て世帯の労働負担の軽減 29.4%、児童手当の充実 26.2%の順に、望ましいという回答の割合が大きい。児童手当の充実については若年層（男性 30 歳代～40 歳代、女性 20 歳代～30 歳代）で望ましいと回答する割合が大きい、その他の項目については年齢に応じた明確な傾向は見られなかった。

【Q13】子育て・教育支援に効果がある政策として望ましいと思うもの

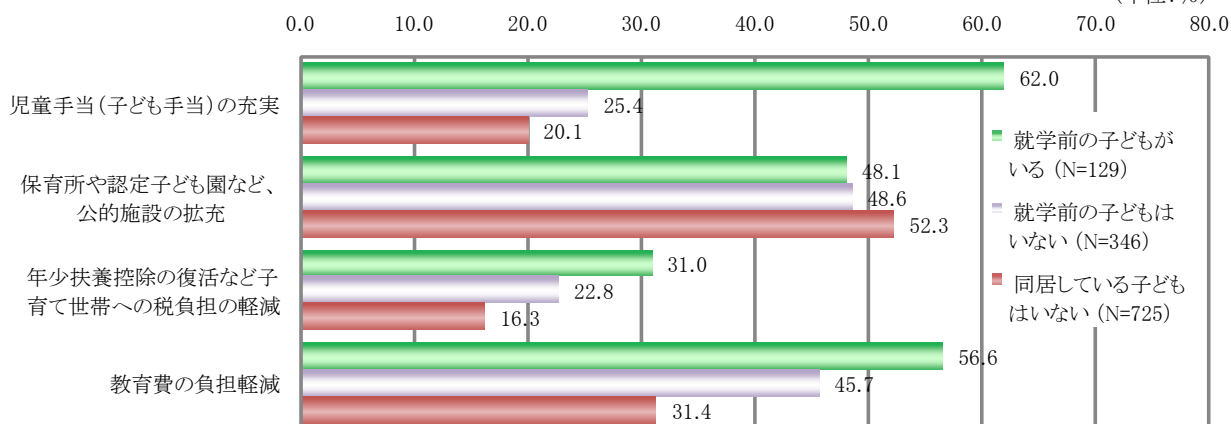
(単位: %)



子育て支援の政策についての設問から 4 項目を取り出して、就学前の子どもがいる世帯、就学前の子どもはいない世帯（就学後の子どもはいる）、同居している子どもはいない世帯と子どもの有無別に集計したものが以下のグラフになる。就学前の子どもがいる世帯で、児童手当の充実（62.0%）、教育費の負担軽減（56.6%）を望む割合が極めて高く、全体の傾向と違いが見られたことは留意すべきである。

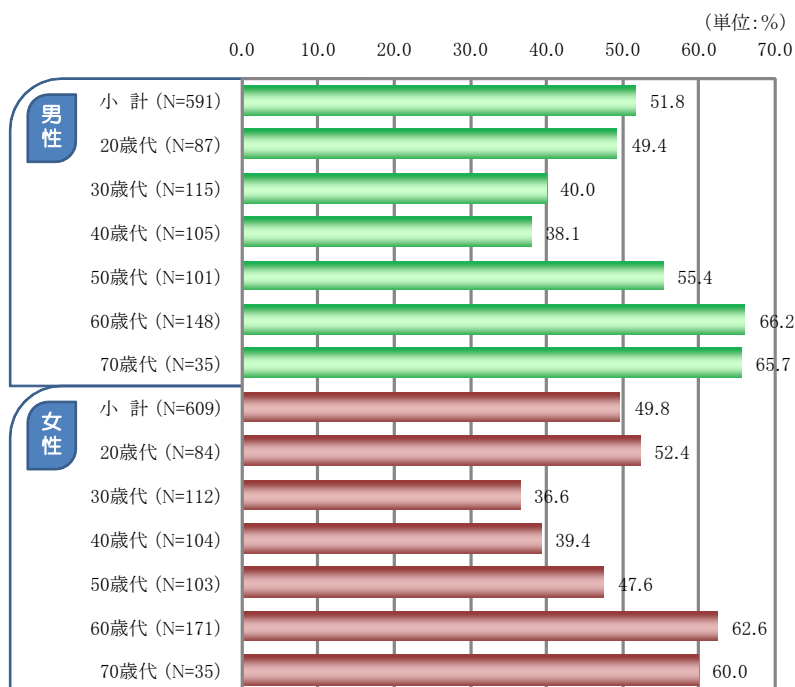
【Q13】子育て・教育支援に効果がある政策として望ましいと思うもの（子どもの有無別）

(単位: %)

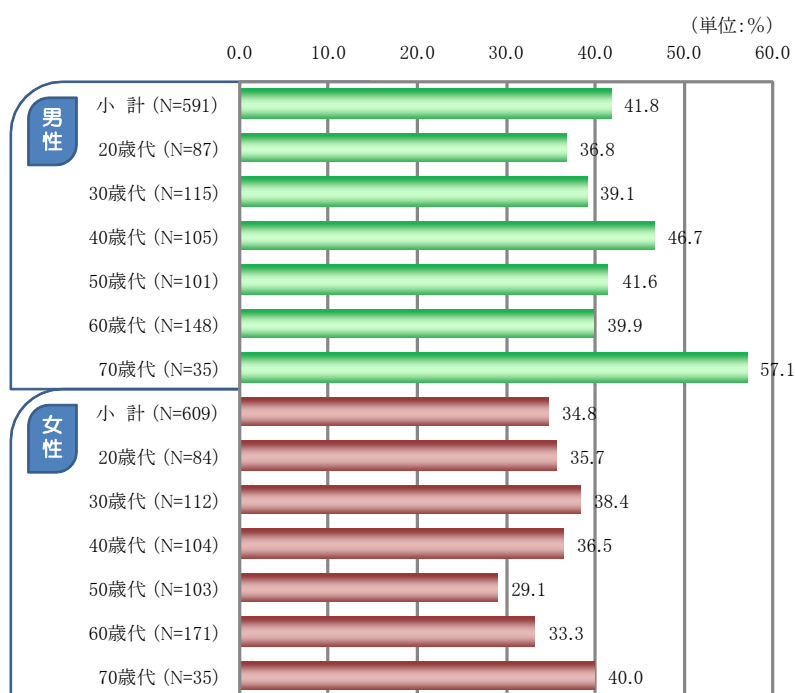


保育所や認定子ども園など施設の拡充に関する設問について、性別・年齢別に集計したグラフが右記のものになる。こうした施設の拡充を望む割合は20歳代、そして60歳代、70歳代で高い。高齢層で望む割合が大きいのは、マスメディアの影響や、共働き世帯が増える中で孫の存在が関係していると考えられる。30歳代や40歳代が施設の拡充を望まなくなっていることから、各家庭の子どもの年齢によって必要性が大きく変化する政策といえる。

【Q13②】 保育所や認定子ども園など、公的施設の拡充（男女年齢別）



【Q13④】 教育費の負担軽減（男女年齢別）



教育費の負担に関する設問について、性別・年齢別に集計したグラフが左記のものになる。教育費の軽減を望む割合は、保育所や認定子ども園の設問と異なり、回答者の年齢による影響が見られない。教育費は子どもの年齢に関係なく、家庭の負担となっている可能性がある。

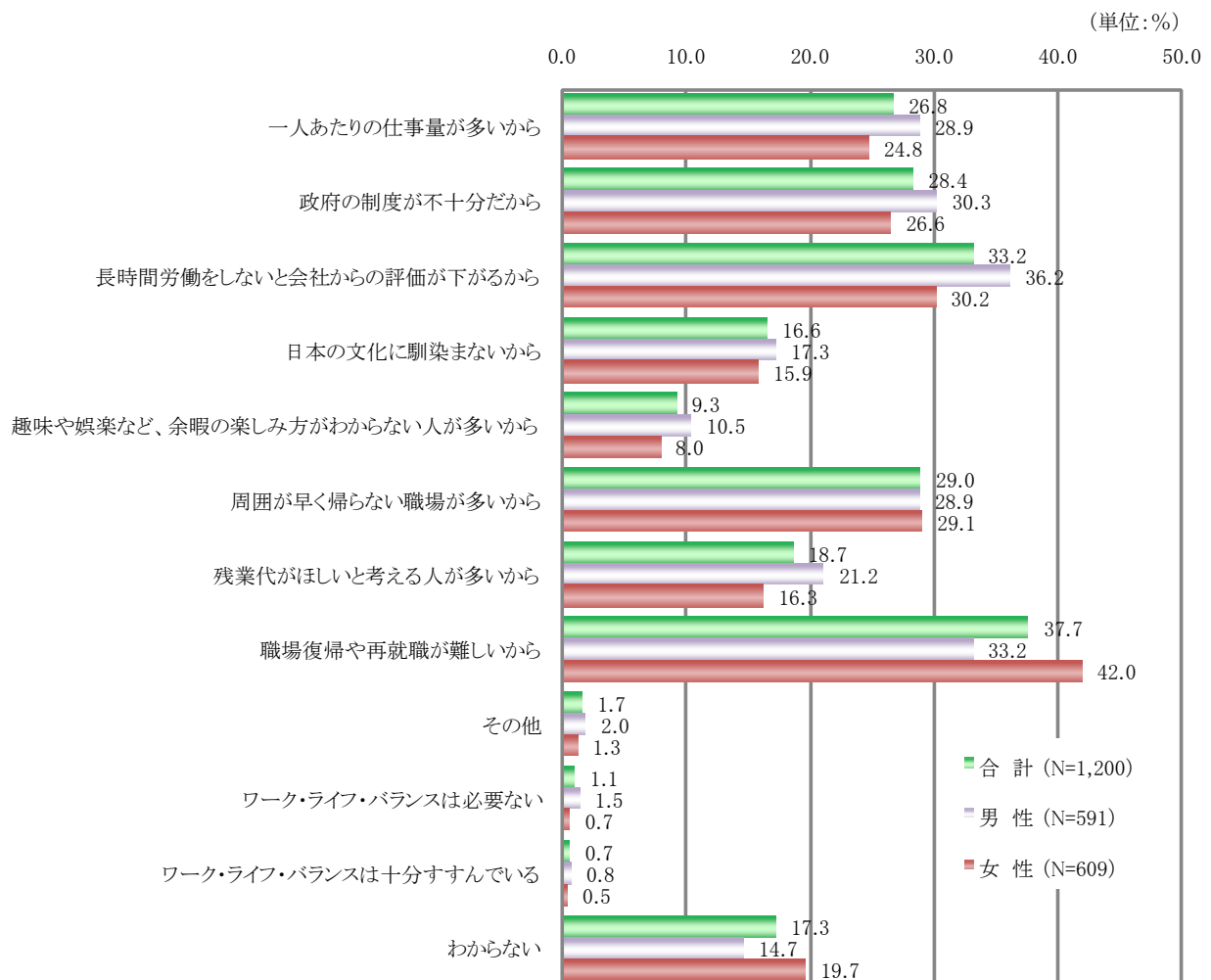
7. ワーク・ライフ・バランスについて



7. 1 ワーク・ライフ・バランスが進まない原因については男女差が大きい

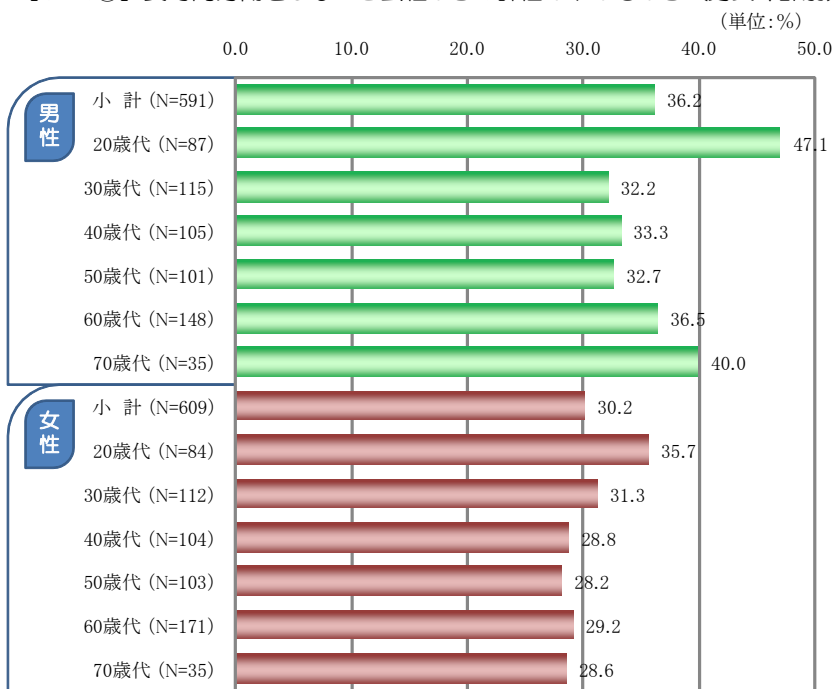
職場復帰や再就職が難しい 37.7%、長時間労働をしないと評価が下がる 38.2%、政府の制限が不十分 28.4%、仕事量が多い 26.8%の順に、ワーク・ライフ・バランスが進まない原因として挙げられる割合が大きい。職場復帰や再就職が難しいと回答する割合は女性の方が大きく、長時間労働をしないと評価が下がると考える割合は男性の方が大きいなど、性別によって回答結果が異なる傾向が見られる。

【Q14】 ワーク・ライフ・バランスがすすまない原因と思われるもの（男女別）

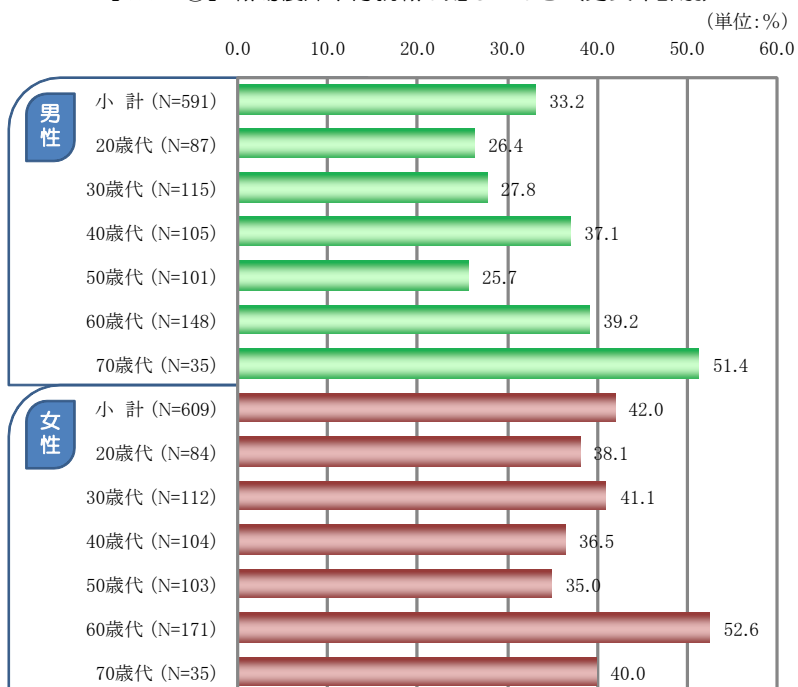


長時間労働に関する設問について、性別・年齢別に集計したグラフが右記のものになる。20歳代、特に男性がワーク・ライフ・バランスを阻害する要因として挙げる割合が大きい。近年の雇用や労働環境の悪化を反映しているとも考えられる。

【Q14③】 長時間労働をしないと会社からの評価が下がるから（男女年齢別）



【Q14⑧】 職場復帰や再就職が難しいから（男女年齢別）



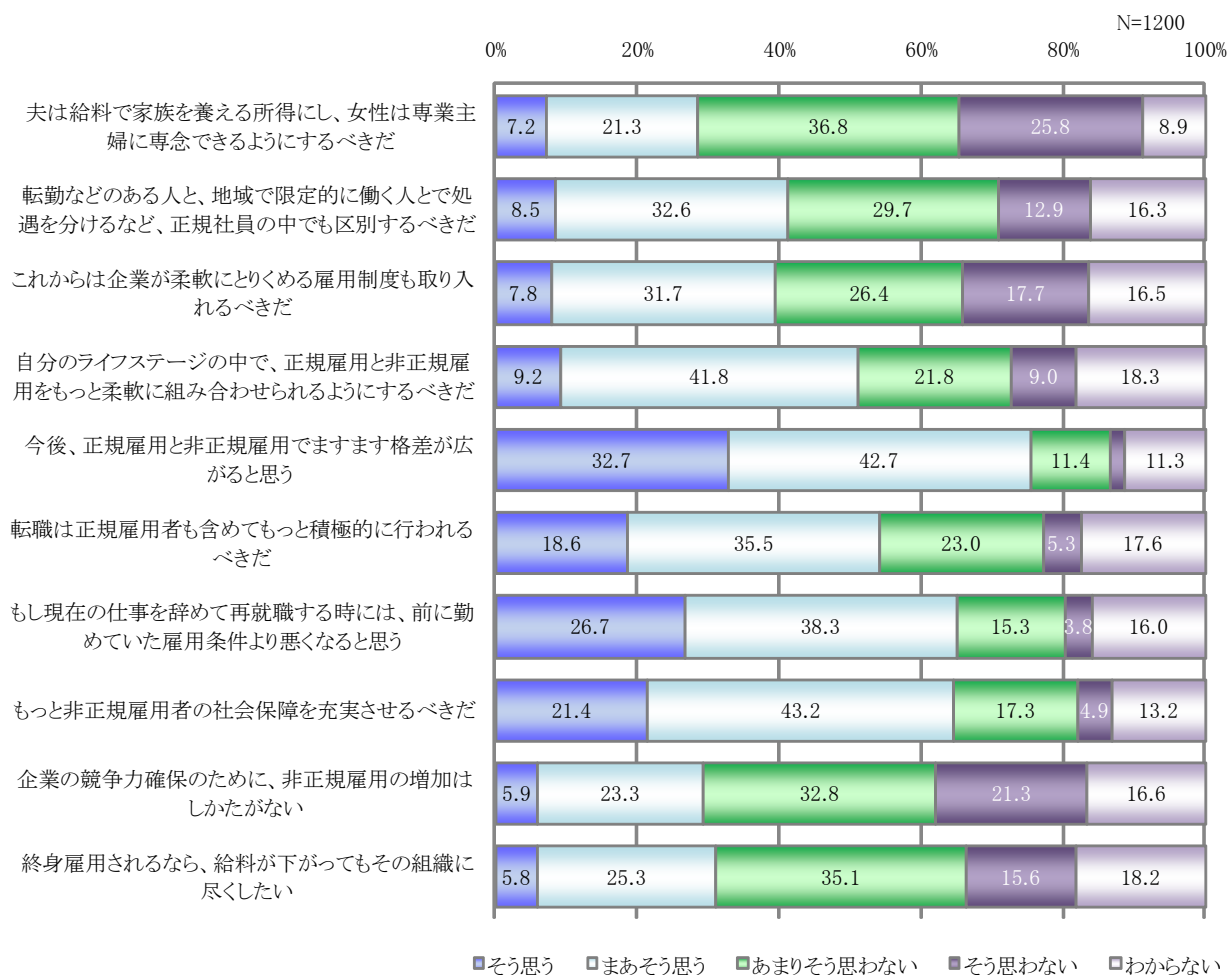
職場復帰や再就職に関する設問について、性別・年齢別に集計したグラフが左記のものになる。全体的に女性の方が男性に比べて、また高齢になるほど、職場復帰や再就職は難しいと考えている割合が大きい。

8. 雇用について

8. 1 働くことや雇用については悲観的で、非正規雇用の待遇改善を求めている

「そう思う」「まあそう思う」という回答が多い項目は、今後正規雇用と非正規雇用でますます格差が広がると思う（合計 75.4%）、再就職する時には前の職場より雇用条件が悪くなる（合計 65.0%）のように悲観的なものが多い。ついで、非正規雇用の社会保障を充実させるべき（合計 64.6%）、転職がもっと積極的に行われるべき（合計 54.1%）、正規雇用と非正規雇用をもっと柔軟にライフステージの中で組み合わせたい（合計 51.0%）のように、非正規雇用の待遇改善と、職業選択のより一層の自由を求める回答が多い。

【Q17】働くことや雇用についての考え



正規雇用と非正規雇用とで違いがあるかを確認するために、働くことや雇用についての考えの設問から3項目を取り出して、性別・就労状況別に点数化（表下参照）した表が以下のものになる。数字がプラスに大きいほど同意の回答の割合が大きいことを意味している。性別、また非正規雇用者の中でも年収によって多少意向に差が出ていることが確認された。非正規労働者の、現在の雇用状況への不安感が表れる回答結果となった。

- (1) 男性の年収141万円以上のパートタイム・アルバイト・派遣社員で特に、正規雇用と非正規雇用の格差の拡大に対する懸念が強い。
- (2) フルタイムの正規職員は、非正規雇用者の社会保障の充実について、その他の就労状況と比較すると賛成的ではない。反対に、パートタイム・アルバイト・派遣社員は非正規雇用者の社会保障の充実に関し強く賛成の意向を示している。
- (3) 男性で年収141万円未満のパートタイム・アルバイト・派遣社員の終身雇用への意向は、その他の就労状況と比較して強い。ただ、その傾向は女性の場合、男性ほど顕著ではない。また、年金生活者も比較的、終身雇用への意向があることが分かる。

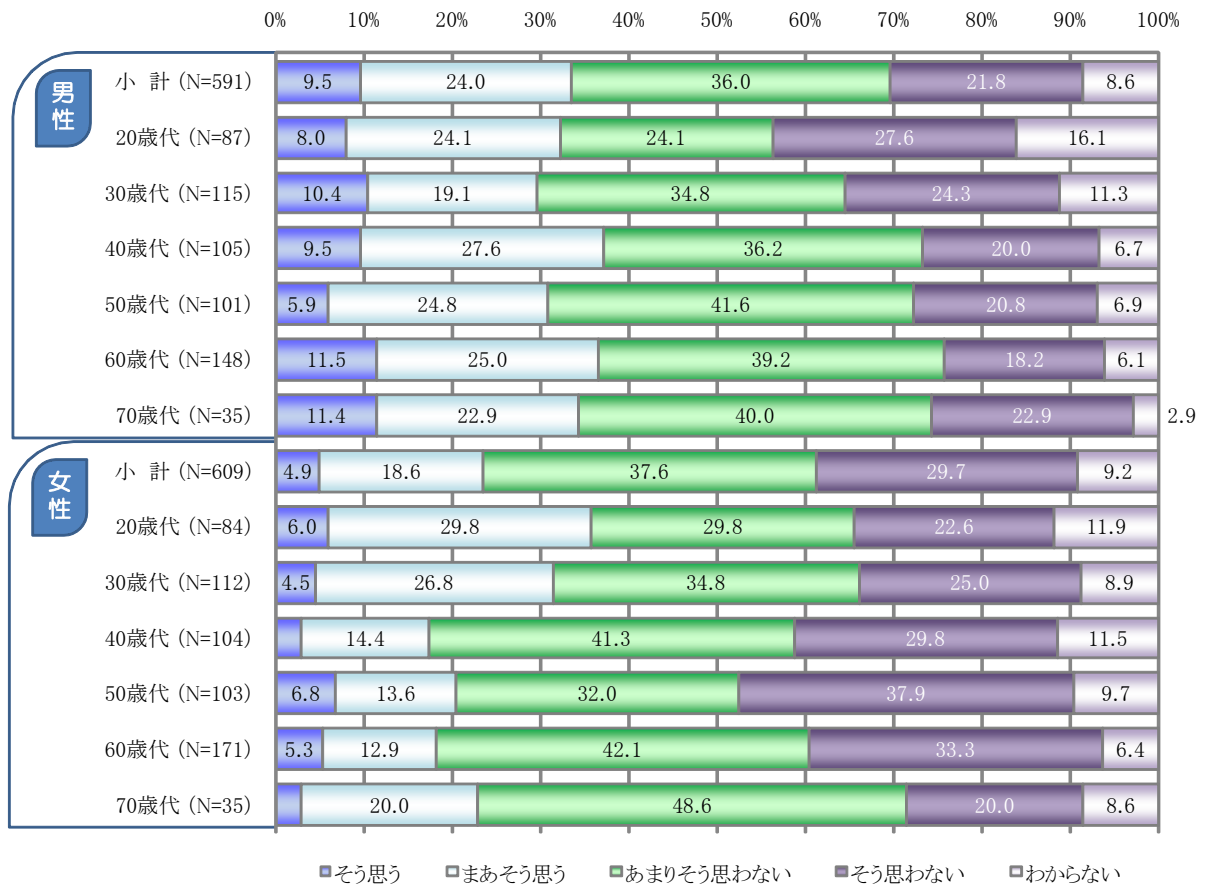
【男女就労別・点数化】働くことや雇用についての考え

		働くことや雇用についての考え			
		回答者 (人)	今後、正規雇用と非 正規雇用ですます 格差が広がると思う	もっと非正規雇用者の 社会保障を充実させ るべきだ	終身雇用されるなら、 給料が下がってもその 組織に尽くしたい
全体		1200	4.6	2.9	▲ 1.5
男性	小計	591	4.8	2.5	▲ 1.5
	フルタイム(正規職員・社員)	331	4.3	(2) 1.5	▲ 2.4
	パート・バイト・派遣社員(年収141万円以上)	25	(1) 7.0	5.2	▲ 0.8
	パート・バイト・派遣社員(年収141万円未満)	28	4.3	2.7	1.8
	自営業主または家族従業者	53	5.0	3.3	▲ 0.7
	無職または専業主婦(主夫)	46	5.5	4.7	▲ 2.2
	年金生活者	100	5.5	3.5	▲ 0.1
	その他	8	5.0	2.5	0.6
女性	小計	609	4.5	3.4	▲ 1.4
	フルタイム(正規職員・社員)	114	4.4	(2) 1.8	▲ 2.3
	パート・バイト・派遣社員(年収141万円以上)	42	4.5	4.3	▲ 3.3
	パート・バイト・派遣社員(年収141万円未満)	83	4.9	3.9	▲ 1.4
	自営業主または家族従業者	52	4.2	2.0	▲ 1.7
	無職または専業主婦(主夫)	266	4.3	3.8	▲ 1.0
	年金生活者	45	5.2	5.2	0.4
	その他	7	4.3	2.9	▲ 2.1

※ この設問では各項目の「そう思う」=10点、「まあそう思う」=5点、「あまりそう思わない」=-5点、「そう思わない」=-10点、「わからない」=0点で平均点を算出している。

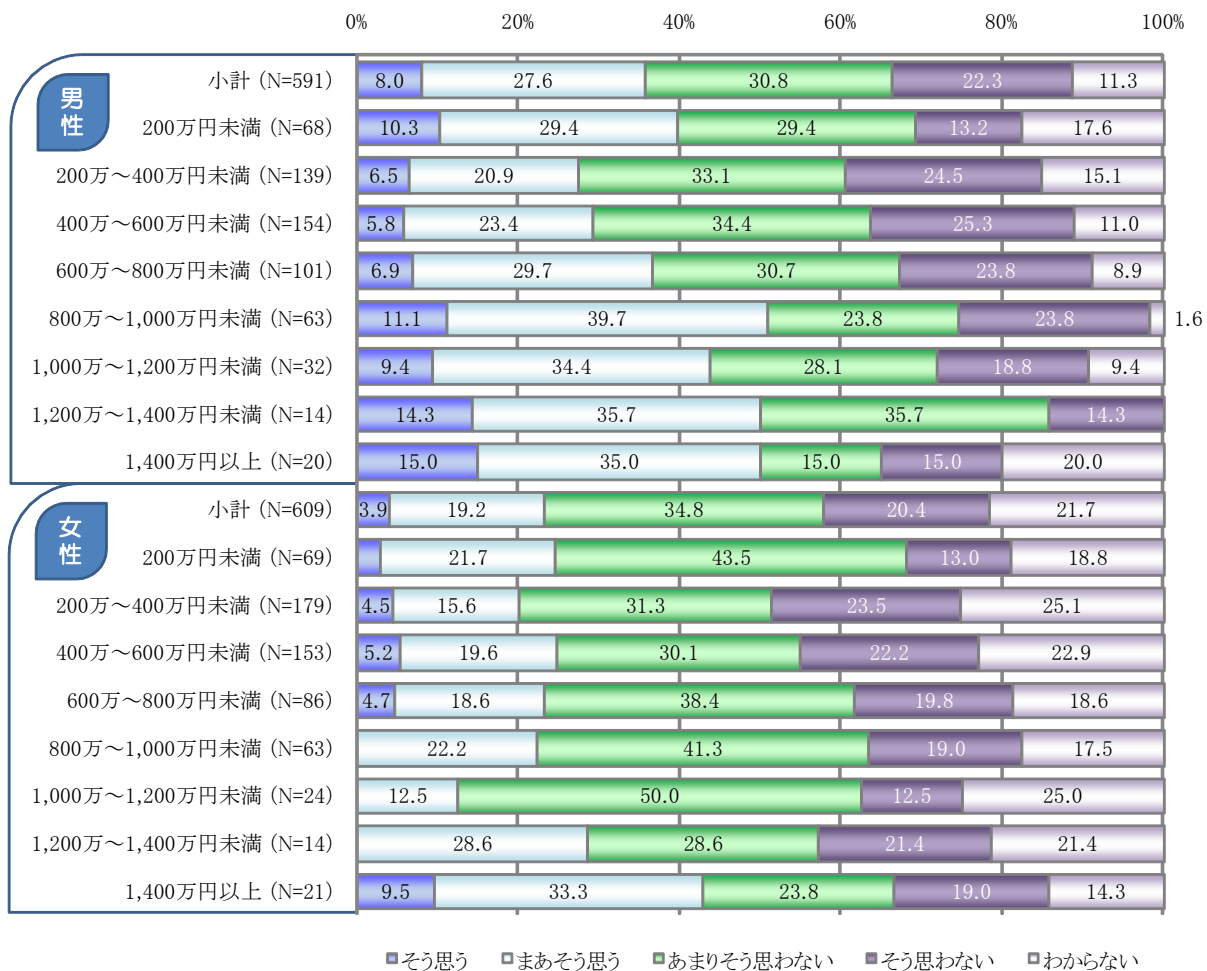
専業主婦についての考えの回答結果を、性別・年齢別に集計したグラフが下記のものになる。専業主婦に専念すべきについては、「そう思う」「まあそう思う」の合計は男性 33.5%、女性 23.5%と男性の方が高いが、女性についても 20 歳代、30 歳代では 30%を超えている。

【Q17-1】 夫は給料で家族を養える所得にし、女性は専業主婦に専念できるようにするべきだ
(男女年齢別)



非正規雇用の増加についての回答結果を、性別・年収別に集計したグラフが下記のものになる。非正規雇用の増加はしかたがない、と回答する割合は、女性に比べて男性の方が圧倒的に多い。また、年収が高くなるほど、非正規雇用の増加はしかたがないと回答する割合が大きくなる傾向が見られる。

【Q17-9】企業の競争力確保のために、非正規雇用の増加はしかたがない（男女年収別）



9. 日本社会に対する考え

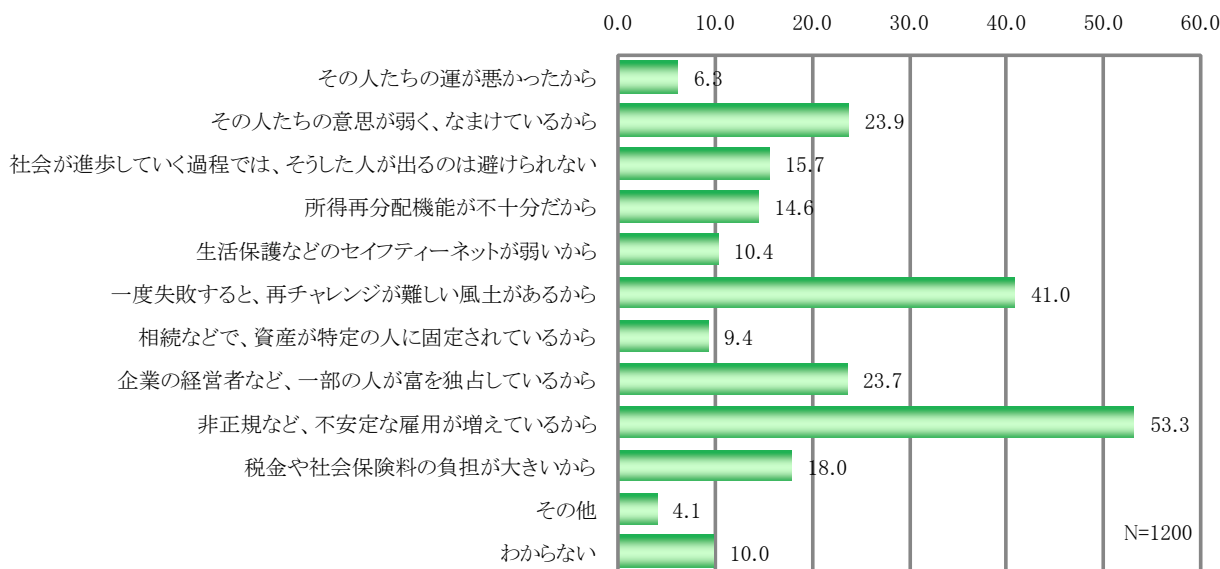


9. 1 生活困窮者が増える原因としては、不安定雇用の増加が最も多い

非正規など不安定な雇用が増えている 53.3%、再チャレンジが難しい 41.0%、意志が弱くなまけている 23.9%、一部の人が富を独占している 23.7%の順に、生活困窮者が増える原因として挙げられる割合が大きい。

【Q15】生活困窮者が増える原因と思われるもの

(単位:%)



年収によって回答の傾向に違いがあるかを確認するために、生活困窮者の増える原因についての設問から4項目を取り出して、年収別に集計した表が以下のものになる。

(1) 年収が高くなるほど、【年収別】生活困窮者が増える原因と思われるもの

その人たちの意思が弱くなまけているからと回答する割合が大きくなる傾向が見られる。

(2) 年収 1200 万円以上の高所得者で、生活困窮者の増加について、社会の進歩の中では避けられないと回答する割合が非常に大きい。

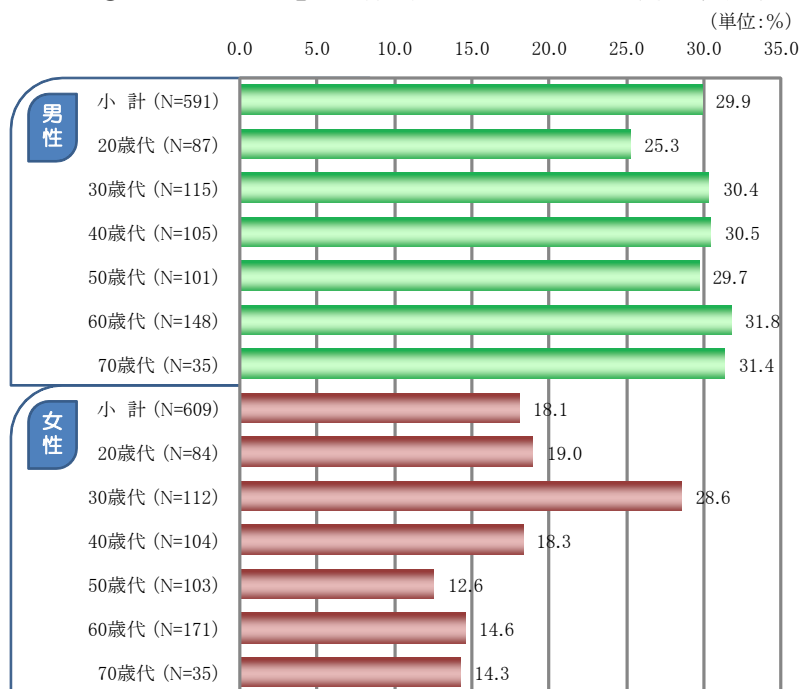
単位: %	生活困窮者が増える原因と思われるもの				
	回答者 (人)	その人たちの意思が弱く、なまけているから	社会が進歩していく過程では、そうした人が出るのは避けられない	税金や社会保険料の負担が大きいから	わからない
合計	1200	23.9	15.7	18.0	10.0
200万円未満	137	(1) 18.2	15.3	(3) 21.9	13.1
200万～400万円未満	318	19.5	14.8	22.0	11.6
400万～600万円未満	307	22.5	15.0	16.3	10.7
600万～800万円未満	187	33.7	12.8	14.4	9.6
800万～1,000万円未満	126	26.2	17.5	15.1	6.3
1,000万～1,200万円未満	56	25.0	8.9	17.9	3.6
1,200万～1,400万円未満	28	32.1	32.1	14.3	7.1
1,400万円以上	41	29.3	(2) 34.1	14.6	(4) 4.9

(3) 年収 400 万円未満の低所得者は、税金や社会保険料の負担が大きいからと回答する割合が大きい。

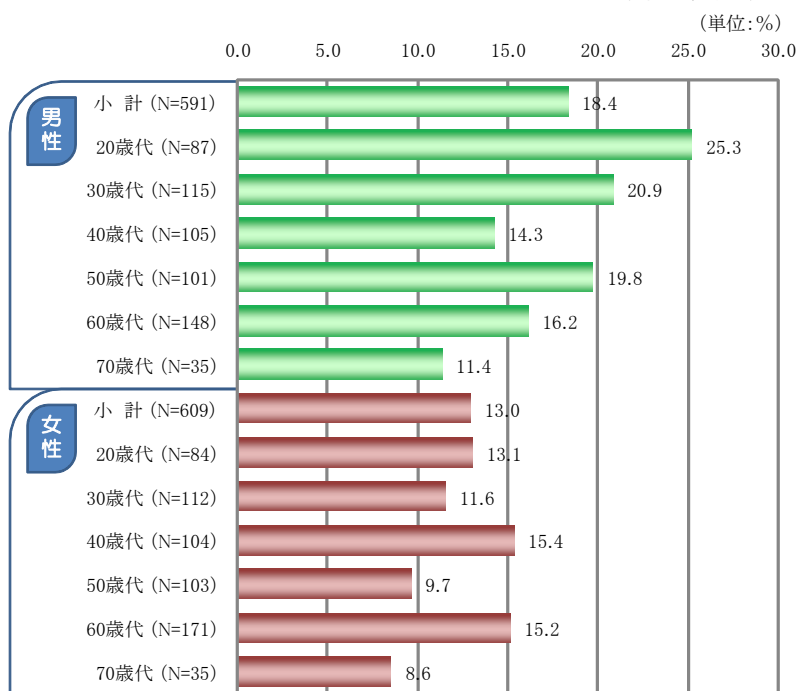
(4) 年収が低くなるほど「わからない」の割合が大きくなる傾向がある。

生活困窮者が増える原因について、その人たちの意思が弱く、なまけているからと考えている割合は、男性が女性に比べて大きい。ただ、女性でも30歳代のみ、意志の弱さを生活困窮の原因として挙げる割合が大きくなっている。

【Q15②】 その人たちの意思が弱く、なまけているから（男女年齢別）



【Q15③】 社会が進歩していく過程では、
そうした人が出るのは避けられない（男女年齢別）

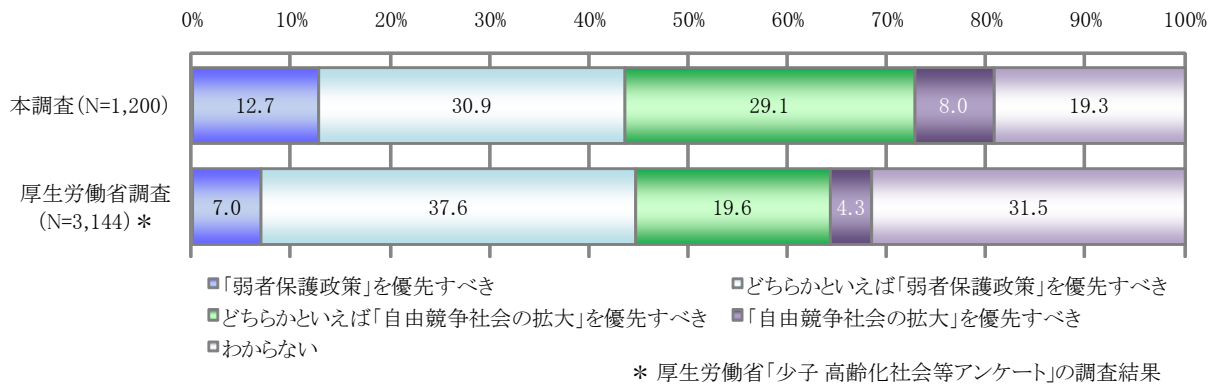


生活困窮者が増加することも仕方がないと考えている割合も、男性の方が女性よりも大きい。また、若い世代の男性ほど、その傾向は強くなる。

9. 2 今後の社会のあり方については「弱者保護」と「競争拡大」が拮抗

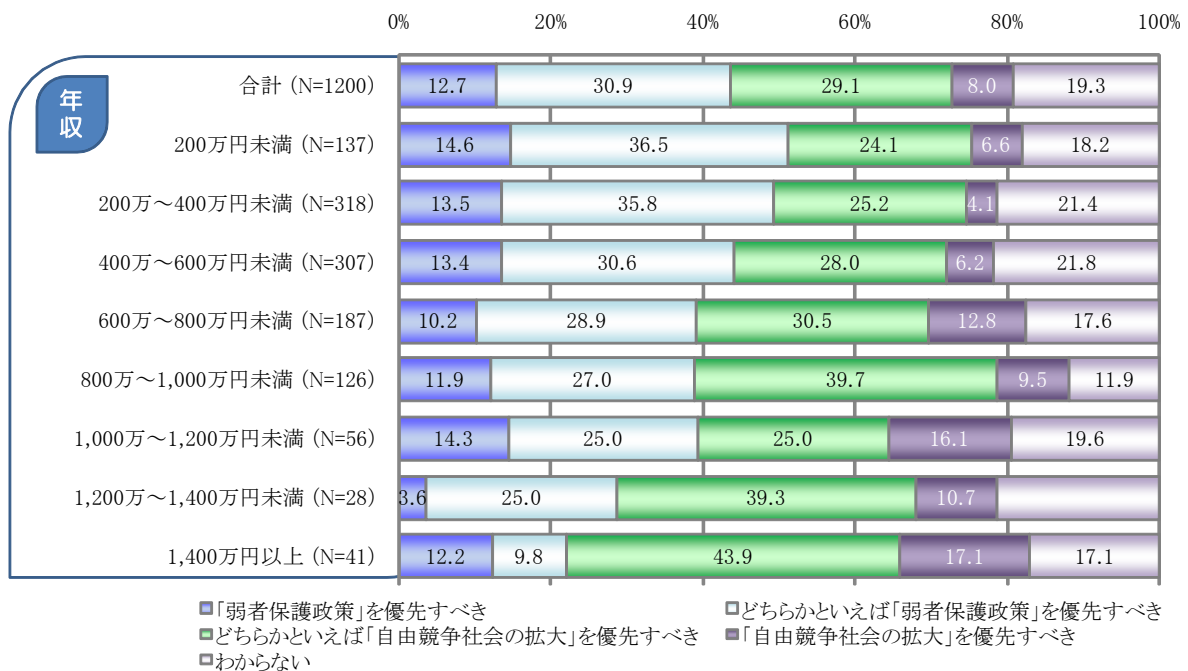
今後の社会のあり方の設問については2012年2月に厚生労働省が実施した「少子高齢化社会等アンケート」にほぼ同一の設問があるため、その回答結果と比較したい。わからない、という回答が厚生労働省調査の方が10%強多いため、単純な比較はできないが、本アンケートの方が自由競争社会を望む回答者の割合が多い傾向がある。

【Q16】今後の社会のあり方についての考え（厚生労働省調査との比較）



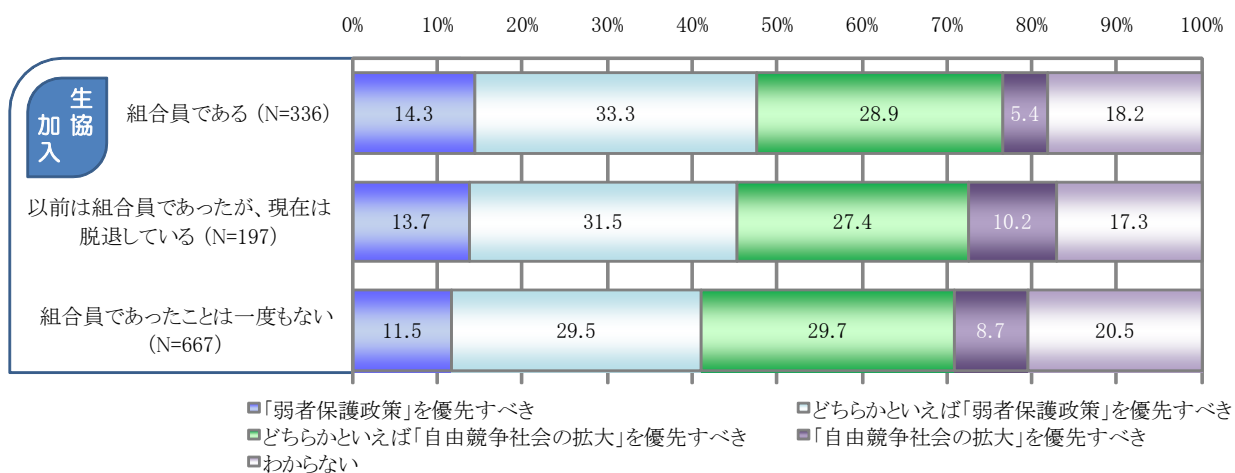
年収別に集計したグラフが以下のものになるが、低所得者ほど弱者保護政策を優先すべきと回答し、高所得者ほど自由競争社会の拡大を優先すべきと回答する傾向がある。

【Q16】今後の社会のあり方についての考え（年収別）



生協加入別に集計したグラフが下記のものであるが、組合員経験のある回答者の方が、「弱者保護政策」を優先すべきと回答する傾向が若干見られる。ただ、大きな違いがあるとはいえない。

【Q16】 今後の社会のあり方についての考え（生協加入別）



10. 地域や生協に求めるもの

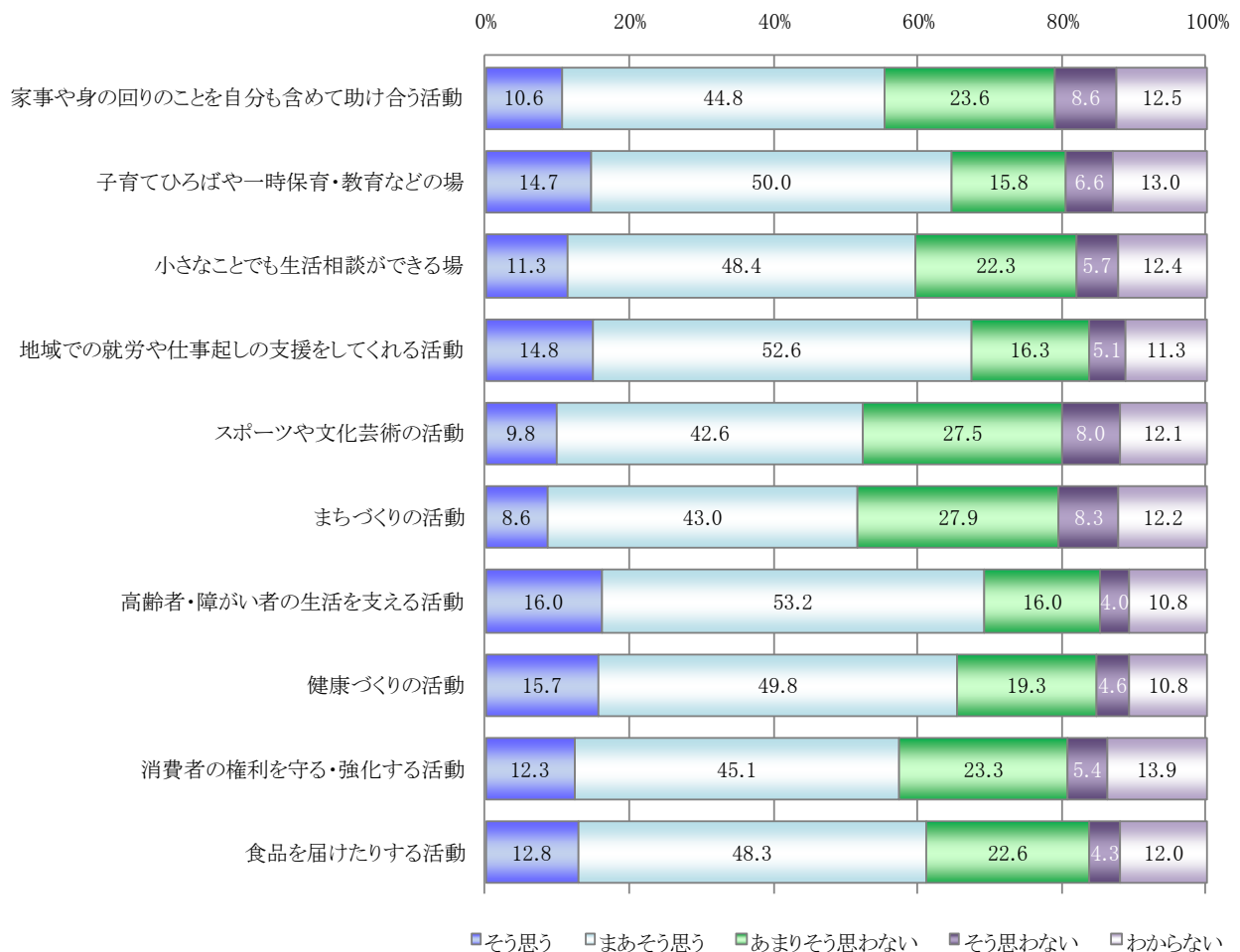


10.1 地域に求めるものは高齢者・障がい者の生活を支える活動が最も多い

「そう思う」「まあそう思う」の割合が大きい設問項目として、高齢者・障がい者の生活を支える活動（合計 69.2%）、就労や仕事起こしの支援（合計 67.4%）、子育てひろばや一時保育・教育（合計 64.7%）が挙げられる。反対に、スポーツや文化芸術の活動、まちづくりの活動は他の項目と比較すると、「そう思う」「まあそう思う」の割合が小さい。

全項目について、高齢になるほど「そう思う」「まあそう思う」と回答する割合が大きくなる。特に高齢層の女性では、食品を届ける活動への期待が高い。

【Q18】地域にあったら、よりくらしやすくなるとされるサポート



10. 2 生協の活動では、配食、見守り、移動店舗への期待が高い

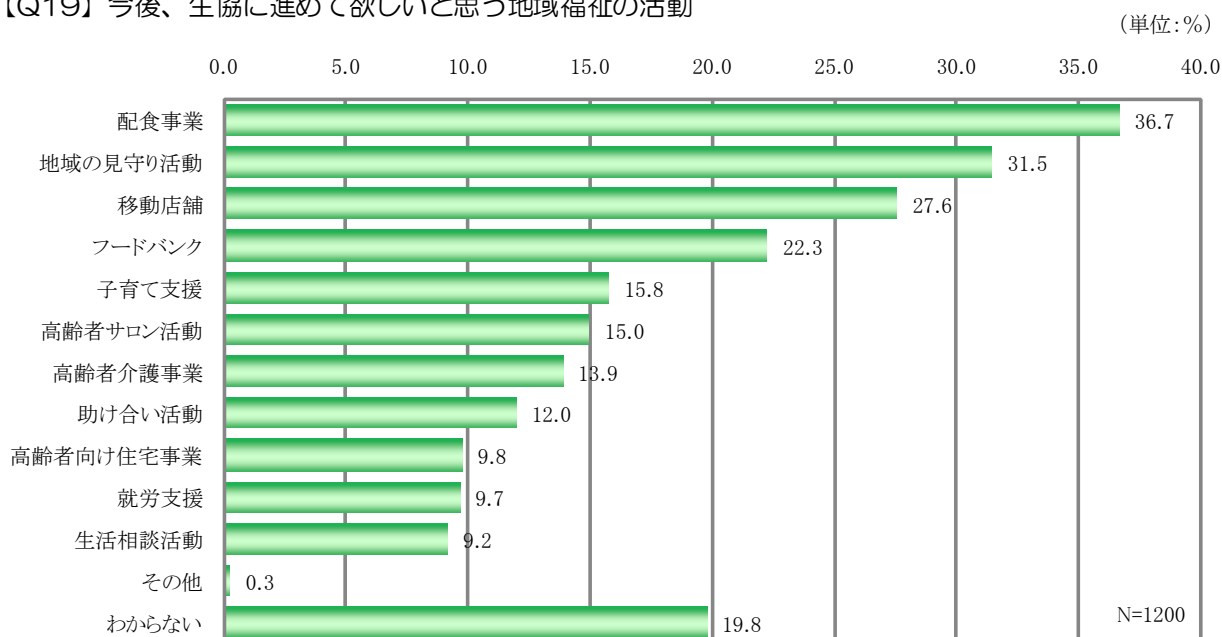
まず、生協の加入状況について簡潔に整理する。右記は性別・年齢別に生協への加入状況を集計した表になる。女性の方が男性よりも、また高齢になるほど、現在も組合員であるか、以前は組合員であったと回答する割合が大きい。若い世代の生協加入率の低さが顕著で、男性の場合は20歳代12.6%、30歳代16.5%となっており、女性の場合は20歳代19.0%、30歳代24.1%となっている。

【男女年齢別】生協への加入の有無

単位:%	生協への加入の有無				
	回答者(人)	組合員である	以前は組合員であったが、現在は脱退している	組合員であったことは一度もない	
合計	1200	28.0	16.4	55.6	
男性	小計	591	22.3	13.9	63.8
	20歳代	87	12.6	6.9	80.5
	30歳代	115	16.5	10.4	73.0
	40歳代	105	26.7	14.3	59.0
	50歳代	101	17.8	11.9	70.3
	60歳代	148	29.7	19.6	50.7
	70歳代	35	34.3	22.9	42.9
	女性	小計	609	33.5	18.9
20歳代		84	19.0	7.1	73.8
30歳代		112	24.1	10.7	65.2
40歳代		104	26.0	21.2	52.9
50歳代		103	41.7	22.3	35.9
60歳代		171	45.6	26.9	27.5
70歳代		35	37.1	17.1	45.7

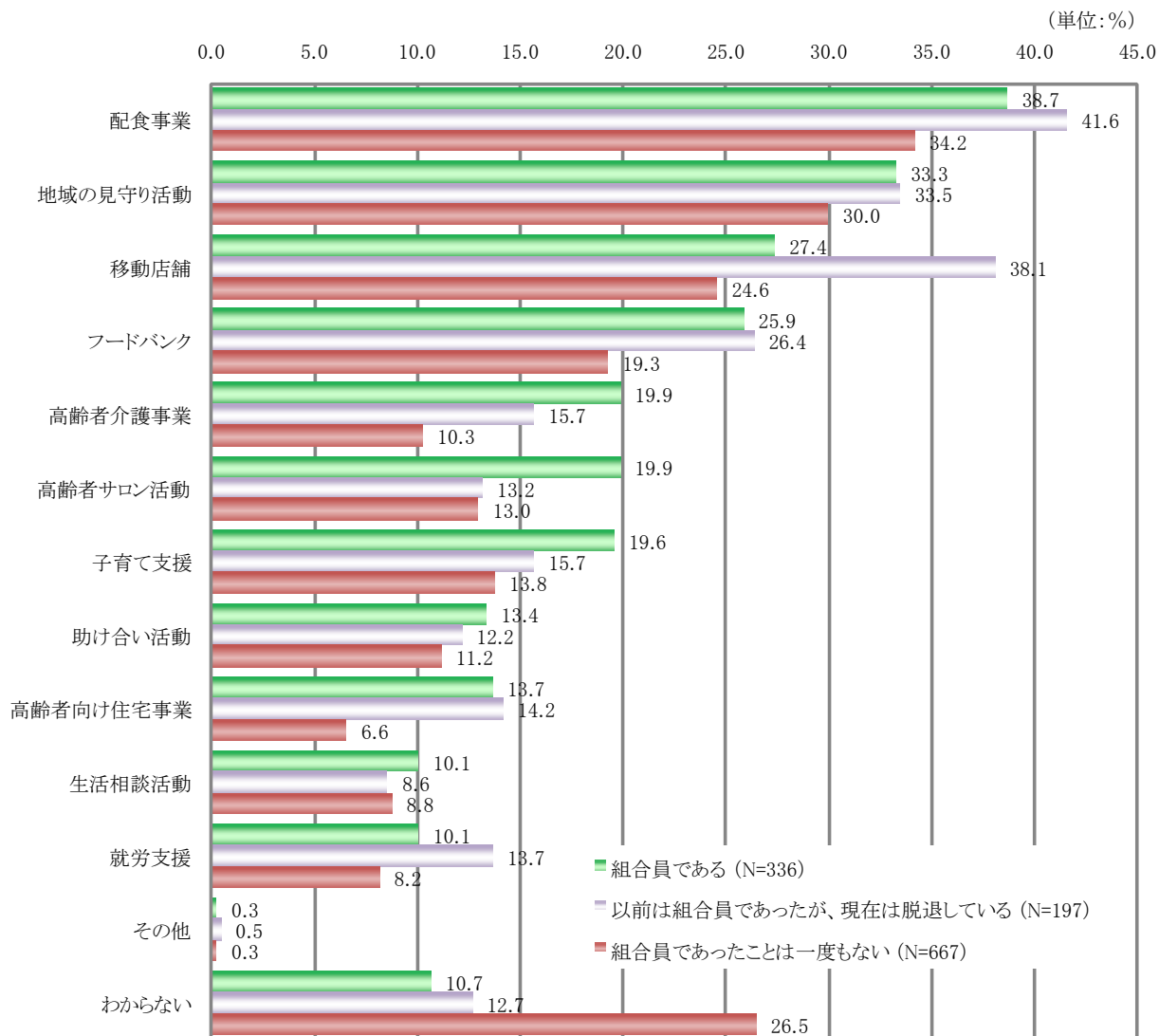
生協に進めて欲しいと思う地域福祉の活動についての設問を整理する。配食事業36.7%、地域の見守り活動31.5%、移動店舗27.6%、フードバンク22.3%の順に、生協に進めて欲しい地域福祉の活動として挙げられているが、これらは実際に生協内で取り組まれている活動であり、それを反映した回答結果であると思われる。

【Q19】今後、生協に進めて欲しいと思う地域福祉の活動



次に、生協加入別に集計したグラフが下記のものになる。組合員でない回答者が「わからない」と回答する割合が大きい。以前は組合員であった回答者が、配食事業や移動店舗に対して期待をしていることは留意すべきである。

【Q19】 今後、生協が進めて欲しいと思う地域福祉の活動（生協加入別）



さらに、生協の福祉活動についての設問から、6項目を取り出して、性別・年齢別に集計したものが以下のものになる。福祉活動の種類によって、主に年齢についての傾向がいくつか見られた。

- (1) 年齢が高くなるほど、配食事業を望む回答の割合が多くなる傾向が見られる。
- (2) 高齢者サロン活動は60歳代以上、女性については50歳代以上で望む回答が多い。表には示していないが、高齢者介護事業、高齢者向け住宅事業などについても同様に60歳代以上で望む回答の割合が多い。
- (3) 子育て支援については、当事者である30歳代男性、20～30歳代の女性で望む回答が多い。サンプル数が少ないため参考程度であるが、70歳代男性でも子育て支援政策を望む回答が多い。

【男女年齢別】今後、生協が進めて欲しいと思う地域福祉の活動

単位:%		今後、生協が進めて欲しいと思う地域福祉の活動						
		回答者 (人)	配食事業	地域の見守り活動	高齢者サロン活動	子育て支援	就労支援	フードバンク
合 計		1200	36.7	31.5	15.0	15.8	9.7	22.3
男 性	小 計	591	(1) 37.2	33.2	12.9	14.4	8.6	21.7
	20歳代	87	27.6	27.6	8.0	13.8	6.9	13.8
	30歳代	115	37.4	27.0	12.2	(3) 20.0	8.7	21.7
	40歳代	105	31.4	28.6	9.5	13.3	4.8	21.0
	50歳代	101	34.7	34.7	11.9	6.9	7.9	23.8
	60歳代	148	44.6	37.2	(2) 16.2	14.2	11.5	26.4
	70歳代	35	54.3	60.0	25.7	(3) 22.9	14.3	17.1
女 性	小 計	609	36.1	29.9	17.1	17.1	10.7	23.0
	20歳代	84	29.8	20.2	11.9	(3) 32.1	10.7	23.8
	30歳代	112	33.9	25.0	14.3	23.2	7.1	24.1
	40歳代	104	37.5	32.7	10.6	12.5	11.5	24.0
	50歳代	103	31.1	30.1	(2) 19.4	12.6	6.8	15.5
	60歳代	171	40.9	32.7	21.6	13.5	15.8	28.1
	70歳代	35	45.7	45.7	28.6	5.7	5.7	11.4

社会保障制度改革に関する生協の政策提言アンケート

(ネット調査・設問項目一覧)

SC1 あなたの性別をお答えください。

- 1 男性 2 女性

SC2 あなたの年齢をお答えください。(歳)

SC3 あなたがお住まいの都道府県をお教えてください。

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 1 北海道 | 17 石川県 | 33 岡山県 |
| 2 青森県 | 18 福井県 | 34 広島県 |
| 3 岩手県 | 19 山梨県 | 35 山口県 |
| 4 宮城県 | 20 長野県 | 36 徳島県 |
| 5 秋田県 | 21 岐阜県 | 37 香川県 |
| 6 山形県 | 22 静岡県 | 38 愛媛県 |
| 7 福島県 | 23 愛知県 | 39 高知県 |
| 8 茨城県 | 24 三重県 | 40 福岡県 |
| 9 栃木県 | 25 滋賀県 | 41 佐賀県 |
| 10 群馬県 | 26 京都府 | 42 長崎県 |
| 11 埼玉県 | 27 大阪府 | 43 熊本県 |
| 12 千葉県 | 28 兵庫県 | 44 大分県 |
| 13 東京都 | 29 奈良県 | 45 宮崎県 |
| 14 神奈川県 | 30 和歌山県 | 46 鹿児島県 |
| 15 新潟県 | 31 鳥取県 | 47 沖縄県 |
| 16 富山県 | 32 島根県 | |

【まえがき】

日本の社会保障制度は今から約 50 年前に、高度経済成長に支えられながら、全ての国民が医療保険に加入でき、老後に年金が受け取れるようになるなど、現在の社会保障制度の土台ができました。現在の社会保障制度も、こうした国民皆保険・年金の仕組みを基盤としています。

しかし、50 年前の日本社会と現在の社会では、少子高齢化・人口減少、家族構成の変化、雇用のあり方の変化、地域社会の変化など、様々な状況が変化しています。

経済・社会の大きな環境変化のもとで、国民の社会保障制度に対する意識、諸問題に対する考え方などについておたずねします。ご協力の程、よろしくお願い致します。

Q1 以下の1～2について、それぞれ「満足している」～「不満だ」の中から最も当てはまるものをお選びください。(矢印方向にそれぞれひとつだけ)

	1. 満足している	2. どちらかとい えば満足して いる	3. どちらかとい えば不満だ	4. 不満だ
⇒				
1. 現在の自分自身の生活について、満足していますか	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. あなたは現在の日本の社会保障に対して、満足していますか	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q2 社会保障ときいて、あなたが思い浮かべるイメージはどのようなものですか。最も当てはまるものを1つお選びください。

- 1 家族の中で支え合う
- 2 親戚なども含めた家族の中で支え合う
- 3 友人など、自分の親しい人と支え合う
- 4 地域で支え合う
- 5 政府による支援や給付
- 6 保険会社など、企業にお金を払って保障を受ける
- 7 社会保障ときいても特にイメージはない
- 8 必要がないと感じるもの

Q3 社会保障には、年金、医療、介護、子育てなど、様々な分野があります。それぞれの分野に関心がありますか。それぞれ「とても関心がある」～「全く関心がない」の中から最も当てはまるものをお選びください。(矢印方向にそれぞれひとつだけ)

	1. とても関心がある	2. 少し関心がある	3. あまり関心がない	4. 全く関心がない
⇒				
1. 年金について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 医療について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 介護について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 子育て・教育について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. 雇用について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. 生活保護について	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q4 以下の1～13の考えについて、あなたの考えを伺います。それぞれ「そう思う」～「わからない」の中から最も当てはまるものをお選びください。(矢印方向にそれぞれひとつだけ)

	1. そう思う	2. まあそう 思う	3. あまりそ う思わな い	4. そう思わ ない	5. わからな い
1. 社会保障は国に頼るのではなく自分や家族で支え合いたい	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 社会保障は主に政府が取り組んだ方がよい	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 社会保険料の負担増は認めたくない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 社会保障は世代間で不公平を感じる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. お金のある人から社会保険料や税金をもっと徴収した方がよい	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. 政府の行う社会保障政策は信用できる	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7. 自分に何かあったときには、周囲の人が助けてくれると思う	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8. 社会保障は地域の人たちで、主体的に支え合う方がよい	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9. 年金はもらえないかもしれないので、年金保険料を納付したくない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10. 生活保護はもっと減額した方がよい	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11. 今後、お金のある人とない人で受けられる医療の差が広がると思う	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12. 自分の介護をしてくれる人がいるか不安だ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
13. 自分が将来にわたり、仕事がなく困ることはないと思う	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q5 今後の社会保障を考える上で、あなたにとって重要な政策分野は何ですか。当てはまるものを3つまでお選びください。(3つまで)

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1 国民年金制度 | 10 ワーク・ライフ・バランス※推進 |
| 2 厚生・共済年金制度 | 11 生活保護 |
| 3 税金や社会保険料の負担 | 12 子育て支援 |
| 4 医療制度(高齢者以外) | 13 障がい者支援 |
| 5 高齢者の医療制度 | 14 公営住宅の拡充 |
| 6 介護制度 | 15 企業(株式会社等)参入の促進 |
| 7 格差防止のための施策 | 16 非営利団体(NPO等)参入の促進 |
| 8 就労支援・雇用対策 | 17 その他() |
| 9 教育支援 | |

※:仕事と、家庭生活や地域活動など、「仕事以外の生活」との調和がとれ、その両方が充実すること。

Q6 社会保障の財源について伺います。

社会保障に充てられる財源には、社会保険料と税金があります。政府の方針では社会保障に充てる財源として、消費税が見込まれています。今後、社会保障に必要な財源が増す中では、こういった対応が望ましいですか。当てはまるものを3つまでお選びください。(3つまで)

- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| 1 増税はせず、社会保険料を引き上げる | 7 新たな税の創設（富裕税など） |
| 2 所得税を上げる | 8 負担を増やさず、社会保障の給付を減らす |
| 3 法人税を上げる | 9 国の借金でまかなう |
| 4 消費税を上げる | 10 公共事業や防衛費など、他の予算を社会保障に充てる |
| 5 相続・贈与税を上げる | 11 企業の社会保険料の負担を増やす |
| 6 その他の税（ 税）を上げる | 12 わからない |

Q7 年金制度について伺います。「満足している」～「考えたことがない」の中から最も当てはまるものをお選びください。(矢印方向にひとつだけ)

	1. 満足している	2. どちらかといえば満足している	3. どちらかといえば不満だ	4. 不満だ	5. 考えたことがない
1. 現在の年金制度について、満足していますか	○	○	○	○	○

Q8 今後の年金制度のあり方について伺います。以下の年金制度の改革案1～8について、それぞれ「賛成である」～「わからない」の中から最も当てはまるものをお選びください。

	1. 賛成である	2. どちらかといえば賛成である	3. どちらかといえば反対である	4. 反対である	5. わからない
1. 国民年金の給付額の引き上げ（誰でも一定年数納付すればもらえる基礎年金の引き上げ）	○	○	○	○	○
2. 厚生年金・共済年金の給付額の引き上げ（サラリーマンや公務員がもらえる年金の引き上げ）	○	○	○	○	○
3. 厚生年金の非正規労働者への適用拡大（派遣社員やパート、アルバイトへの年金制度適用拡大）	○	○	○	○	○
4. 支給開始年齢の引き上げ（受給できる年齢が65歳より上になる）	○	○	○	○	○
5. 第3号被保険者の見直し（専業主婦にも負担をもとめる）	○	○	○	○	○
6. 公的年金制度自体の廃止（今の年金制度を廃止する）	○	○	○	○	○
7. 今の年金制度を変更せず、そのまま維持する	○	○	○	○	○
8. 積み立て方式など、今の年金制度とは別の制度を作る	○	○	○	○	○

Q9 現在の医療制度について伺います。「満足している」～「考えたことがない」の中から最も当てはまるものをお選びください。(矢印方向にひとつだけ)

	1. 満足している	2. どちらかといえば満足している	3. どちらかといえば不満だ	4. 不満だ	5. 考えたことがない
⇒					
1. 現在の日本の医療制度について、満足していますか	○	○	○	○	○

Q10 今後の医療制度などのあり方について伺います。

以下の医療制度などの改革案 1～10 について、それぞれ「賛成である」～「わからない」の中から最も当てはまるものをお選びください。(矢印方向にそれぞれひとつだけ)

	1. 賛成である	2. どちらかといえば賛成である	3. どちらかといえば反対である	4. 反対である	5. わからない
⇒					
1. 70～74歳の医療費負担（現行1割）を2割に引き上げる	○	○	○	○	○
2. 低所得者の国民健康保険料の負担額を軽減する	○	○	○	○	○
3. できる限り家庭や地域で療養することができるよう、在宅医療を推進する	○	○	○	○	○
4. 紹介状なしに大病院で受診する場合、患者への定額自己負担を導入する	○	○	○	○	○
5. 高額療養費の自己負担上限額を高所得者は上げ、低所得者は下げる <small>（高所得者の負担は増え、低所得者の負担は減る）</small>	○	○	○	○	○
6. 医師の数を拡充する	○	○	○	○	○
7. 混合診療を導入し、推進する※	○	○	○	○	○
8. 医療への企業（株式会社など）参入を推進する	○	○	○	○	○
9. ジェネリック医薬品（後発医薬品※※）の使用を促進する	○	○	○	○	○
10. 国民健康保険の運営を市町村から都道府県へ移行する	○	○	○	○	○

※：健康保険の範囲内の方は健康保険で支払われ、範囲外の方を患者さん自身が支払うこと。

現在の制度では、保険適用範囲内の診療と適用範囲外の診療を同時に受けた場合、全額自己負担になってしまう。ただ、混合診療の範囲が拡大すると、保険適用範囲が縮小される可能性があるという議論もある。

※※：新薬（先発医薬品）と同じ有効成分で効能・効果の等しい医療用の医薬品。

先発医薬品の特許が切れた後に、厚生労働大臣の承認のもとに新たに他社から製造販売される。

Q11 現在の介護制度について伺います。

以下の設問について、「満足している」～「考えたことがない」の中から最も当てはまるものを選びください。(矢印方向にひとつだけ)

	1. 満足している	2. どちらかといえば満足している	3. どちらかといえば不満だ	4. 不満だ	5. 考えたことがない
⇒					
1. 現在の日本の介護制度について、満足していますか	○	○	○	○	○

Q12 今後の介護制度などのあり方について伺います。

以下の介護制度などの改革案 1～8 について、それぞれ「賛成である」～「わからない」の中から最も当てはまるものを選びください。(矢印方向にそれぞれひとつだけ)

	1. 賛成である	2. どちらかといえば賛成である	3. どちらかといえば反対である	4. 反対である	5. わからない
⇒					
1. 低所得者の介護保険料の負担を軽くする対策を拡充する	○	○	○	○	○
2. 一定以上の所得のある利用者の自己負担（現在1割負担）を引き上げる	○	○	○	○	○
3. 介護職員の報酬や労働条件などの処遇を改善する	○	○	○	○	○
4. 20～39歳の人にも介護保険料を負担する（今は40歳から）	○	○	○	○	○
5. 低所得の施設サービス利用者への食費・部屋代補助（補足給付）の条件を見直す	○	○	○	○	○
6. 「要支援※」向けサービスを介護保険給付からはずして、市町村がまかなうことにする	○	○	○	○	○
7. 介護施設などの利用基準を厳しくし、家族や親族などで介護をすすめる政策を拡充する	○	○	○	○	○
8. 40～64歳の人が加入している介護保険を運用する健康保険組合の負担を、収入（財政力）がある組合ほど負担を大きくする	○	○	○	○	○

※：掃除など身の回りの世話の一部に手助けが必要な状況。要介護よりは軽度。

Q13 子育て・教育支援のあり方について伺います。現在少子化になる中で、共働き世代が増え続けており、政府も子育てに対する支援を強化する方針です。子育て支援に効果のある政策としてどれが望ましいと考えますか。望ましいと思うものを3つまでお選びください。(3つまで)

- 1 児童手当（子ども手当）の充実
- 2 保育所や認定子ども園など、公的施設の拡充
- 3 年少扶養控除の復活など子育て世帯への税負担の軽減

- 4 教育費の負担軽減
- 5 子育て世帯の労働負担の軽減（育休制度、産休制度、時短制度、在宅勤務など）
- 6 親族など、家族間による子育て支援の義務化
- 7 男性の育児、家事参加に関する制度の促進
- 8 地域で小さなお子様（乳幼児）のいる親子が集い、相談できる場の拡充
- 9 放課後児童クラブの拡充
- 10 その他（ ）
- 11 現状でよい
- 12 子育て・教育に支援は必要ない
- 13 わからない

Q14 ワーク・ライフ・バランスのあり方について伺います。子育て世代に限らず、仕事と生活のバランス（ワーク・ライフ・バランス）という考え方への関心が高まってきています。しかし、実際はあまりすすんでいないと言われてしています。すすんでいない原因だと思いを3つまでお選びください。（3つまで）

- 1 一人あたりの仕事量が多いから
- 2 政府の制度が不十分だから
- 3 長時間労働をしないと会社からの評価が下がるから
- 4 日本の文化に馴染まないから
- 5 趣味や娯楽など、余暇の楽しみ方がわからない人が多いから
- 6 周囲が早く帰らない職場が多いから
- 7 残業代がほしいと考える人が多いから
- 8 職場復帰や再就職が難しいから
- 9 その他（ ）
- 10 ワーク・ライフ・バランスは必要ない
- 11 ワーク・ライフ・バランスは十分すすんでいる
- 12 わからない

Q15 生活困窮について伺います。現在、非正規雇用者の増加などを背景に、所得の格差は広がっています。そうした中、高齢者だけでなく若い世代でも生活が困窮する人が増えています。生活困窮になる人の原因は何だと思えますか。原因だと思いを3つまでお選びください。（3つまで）

- 1 その人たちの運が悪かったから
- 2 その人たちの意思が弱く、なまけているから
- 3 社会が進歩していく過程では、そうした人が出るのは避けられない
- 4 所得再分配機能（所得の少ない人ほど社会保障の給付額を大きくする）が不十分だから
- 5 生活保護などのセイフティーネットが弱いから
- 6 一度失敗すると、再チャレンジが難しい風土があるから
- 7 相続などで、資産が特定の人に固定されているから
- 8 企業の経営者など、一部の人が富を独占しているから
- 9 非正規など、不安定な雇用が増えているから

- 10 税金や社会保険料の負担が大きいから
- 11 その他の理由 ()
- 12 わからない

Q16 今後の社会のあり方について伺います。あなたは、(1) 社会的に弱い立場の人々を保護する政策と、(2) 自由に競争できる社会の拡大と、どちらを優先して進めるべきだと思いますか。最も望ましいと思うものを1つお選びください。

- 1 (1) を優先
- 2 どちらかといえば (1) を優先
- 3 どちらかといえば (2) を優先
- 4 (2) を優先
- 5 わからない

Q17 働くことや雇用について伺います。次の1~10について、それぞれ「そう思う」～「わからない」の中からお考えに最も当てはまるものを1つお選びください。(矢印方向にそれぞれひとつだけ)

	1. そう 思 う	2. まあそ う思 う	3. あまり そう思 わない	4. そう思 わない	5. わか ら な い
1. 夫（正規雇用）の給料で家族を養える所得にし、女性は専業主婦に専念できるようにするべきだ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 転勤などのある人と、地域で限定的に働く人とで処遇を分けるなど、正規社員の中でも区別すべきだ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. これからは企業が柔軟にとりくめる解雇制度も取り入れるべきだ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 自分のライフステージの中で、正規雇用と非正規雇用をもっと柔軟に組み合わせられるようにするべきだ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. 今後、正規雇用と非正規雇用でますます格差が広がると思う	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. 転職は正規雇用者も含めてもっと積極的に行われるべきだ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7. もし、現在の仕事を辞めて再就職する時には、前に勤めていた雇用条件より悪くなると思う	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8. もっと非正規雇用者の社会保障を充実させるべきだ	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9. 企業の競争力確保のために、非正規雇用の増加はしかたがない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10. 終身雇用されるなら、給料が下がってもその組織に尽くしたい	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q18 あなたの地域で、現在次のサポートがあったら、あなたは今よりもぐらしやすくなると思いますか。以下の1～10の考えについて、それぞれ「そう思う」～「わからない」の中から最も当てはまるものを1つお選びください。(矢印方向にそれぞれひとつだけ)

	1. そう 思う	2. まあそ う思う	3. あまり そう思 わない	4. そう思 わない	5. わか らな い
1. 家事や身の回りのことを自分も含めて助け合う活動	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 子育てひろばや一時保育・教育などの場	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 小さなことでも生活相談ができる場	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 地域での就労や仕事起しの支援をしてくれる活動	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. スポーツや文化芸術の活動	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. まちづくりの活動（街コンやイベントを含む）	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7. 高齢者・障がい者の生活を支える活動	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8. 健康づくりの活動	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9. 消費者の権利を守る・強化する活動	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10. 食品を届けたりする活動	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Q19 全国の生協では、以下のような地域社会における福祉活動を行っています。今後、生協が進めて欲しい地域福祉の活動は何ですか。当てはまるものを3つまでお選びください。(3つまで)

- 1 配食事業（お弁当など、食事の宅配）
- 2 移動店舗（荷台を店舗に改造した車両で、店舗のない地域を巡回）
- 3 地域の見守り活動（宅配や配食事業の配送途中に、住民の（高齢者など）安否を確認）
- 4 助け合い活動（ちょっとした困りごとを、住民同士でお互いに助け合う）
- 5 高齢者サロン活動（高齢者の引きこもりを防止、安否確認、情報交換の居場所づくり）
- 6 子育て支援（赤ちゃんから未就学児までの親子のひろば、保育施設の運営など）
- 7 生活相談活動（様々な生活の困りごとについて相談対応する）
- 8 就労支援（障がい者などの働く場の提供）
- 9 フードバンク（まだ食べられる食品などを無料で福祉施設や生活困窮者にお届けする）
- 10 高齢者介護事業（訪問介護サービス、デイサービスなどの事業）
- 11 高齢者向け住宅事業（有料老人ホームやサービス付高齢者住宅事業など）
- 12 その他（ ）
- 13 わからない

Q20 生計をともにしている家族の構成を教えてください。

- | | |
|-----------|-------------------|
| 1 単身 | 5 三世代（親族の同居を含む）家族 |
| 2 夫婦のみ | 6 自分と親からなる家族 |
| 3 夫婦と子供 | 7 その他（具体的に |
| 4 母子・父子家庭 | 8 |

Q21 同居されているお子様はいらっしゃいますか。当てはまるものを全てお選びください。

(いくつでも)

- | | |
|--------------------|---------------------------|
| 1 3歳未満（保育所など） | 5 15～18歳（高校生など） |
| 2 3歳～6歳（保育所・幼稚園など） | 6 18～20歳未満（未成年の大学生や社会人など） |
| 3 6歳～12歳（小学生） | 7 20歳以上（成人の大学生や社会人など） |
| 4 12～15歳（中学生） | 8 同居している子供はいない |

Q22 あなたのご職業はつぎのうちどれにあたりますか。

- 1 フルタイム（正規職員・社員）で働いている
- 2 パートタイム・アルバイト・派遣社員（年収141万円以上）
- 3 パートタイム・アルバイト・派遣社員（年収141万円未満）
- 4 自営業主または家族従業者（内職や塾・ピアノ教室なども含む）
- 5 無職または専業主婦（主夫）
- 6 年金生活者
- 7 その他（具体的に：)

Q23 あなたは生協（コープ〇〇・〇〇生協・パルシステム・生活クラブなど）の組合員ですか。

- 1 組合員である
- 2 以前は組合員であったが、現在は脱退している
- 3 組合員であったことは一度もない

Q24 あなたのご家族全員の昨年1年間の収入の合計（世帯年収）はおよそどのくらいですか。ボーナスなどを含めた税込みの額をお答えください。

- 1 200万円未満
- 2 200万円以上400万円未満
- 3 400万円以上600万円未満
- 4 600万円以上800万円未満
- 5 800万円以上1,000万円未満
- 6 1,000万円以上1,200万円未満
- 7 1,200万円以上1,400万円未満
- 8 1,400万円以上

